

活動名	1. 妊娠期からの児童虐待予防・対応活動
-----	----------------------

◆これまでの取り組み

心療科における被虐待児の治療と連携をしながら、親支援や地域とのサポート体制づくりをし、虐待の再発予防・家庭再統合の役割を果たしてきたが、心療科の愛知県コロニー（現愛知県医療療育総合センター中央病院）への移管、救急外来、周産期部門の開設により、外傷や子どもの疾患の受け入れ、家族関係の構築に課題を生じている事例などへの対応が増えている。院内での早期発見・対応のために開設当初より虐待ネットワーク委員会を設置し対応してきたが、平成27年度からは障害者虐待防止法・DV防止法等の関係法律を勘案し「権利擁護委員会」として事例への対応を行っている。また、虐待の予防に視点を大切に、県内の周産期医療機関や保健機関と協働で予防システムの構築をすすめている。

◆活動内容

1. 虐待予防・支援のための保健医療相談活動

虐待・虐待予防に関する保健医療相談は1,079件で全相談の15.9%であった。そのうち電話相談が762件、面接相談が233件、カンファレンス67件、文書・メール等での相談17件であった。院内からの相談が221件(20.5%)と最も多く、次いで児相や市町村、医療機関などの専門家との相談が201件(18.6%)、児童相談所143件(13.3%)であった。相談の内容は、子どもへの虐待に関するものが614件(56.9%)、親への支援が167件(15.5%)、子どもへのケア112件(10.4%)、その他186件(17.2%)であった。時間外電話相談にも5件の相談があった。

2. 院内での虐待の早期発見・支援活動

権利擁護委員会ネットワーク会議は、センター内の各部門からの構成員で組織され、医師・病棟看護師が参加し、28人の構成で組織された。令和5年度は6回開催し、新規事例64事例について進行管理を行った。センターからは児童相談所へ12件の通告を実施した。

令和5年度にネットワーク会議で報告された院内及び院外の関係機関との個別ケース検討会議は、67件であった。

3. 周産期からの虐待予防活動

(1) 院内での虐待予防活動について

平成28年11月にセンターに周産期部門（産科・NICU）が開設されたことから胎児異常のある妊婦のメンタルヘルスへの地域を含めた早期介入、家族形成期にある家族のこころの動揺に対する細やかな家族支援を行うこと、虐待予防の観点からも妊娠期から切れ目のない支援を行うことを目的に同年12月より周産期部門と保健部門とで周産期からの連携会議を発足させた。その連携会議の中で、要支援家族の早期発見や連携・支援体制の整備などを図り、院内に認められた委員会（家族支援委員会）として活動している。今年度は、月1回、要支援家族の検討や院内の連携体制の整備、支援内容の充実に向けた話し合いを行った。

(2) ハロー・ファミリーカードプロジェクト

妊娠期からの子育て支援への取り組みが広がっている。医療機関と保健機関の連携がスムーズに取れ

第3章 活動別の実績とその評価

ようになってきたため、本プロジェクトにおけるカードの配布は令和4年度にて終了した。あいち小児保健医療総合センターのHPにハロー・ファミリーカードダウンロード用ファイルを掲載し、各機関で編集の上、利用可能にしている。

(3) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供

周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、妊娠期、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼している。平成29年度からは、母子保健活動に加え子育て世代包括支援センターや児童福祉サービスも一元的に情報提供できるよう様式を変更し、保健機関が記載した妊娠期からのサービス内容をホームページで発信している。

(4) 研修会の開催

1) 周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会

【目的】妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を目指して、虐待を未然に防ぐため医療と地域関係職種との連携及び支援技術を高めること、周産期からの虐待予防について妊娠から子育てに関わる支援者と支援方法について考える機会とする。

開催日及び場所	内 容	対象	参加者数
開催日： 令和5年12月4日（月） 場所： あいち小児保健医療総合センター 大会議室 ※オンライン配信併用	講演「産前産後のメンタルケア」 講師 楓の丘子どもと女性のクリニック 新井 康祥 氏 講演「一宮市の32週妊婦全戸訪問について」 講師 一宮市健康支援課 山本 恵理子氏 交流会	医療機関及び 小児科医療機 関、保健機関、 児童福祉関係 者	110人 （内訳） 会場25人 Web85人

心療内科と行政、それぞれの視点から周産期の家族支援について学習する機会となった。精神疾患をもつ妊産婦が増加している一方で、産科、精神科や心療内科、行政との連携は難しい。本研修会は関係者がお互いの支援内容を共有できるものとなった。前年度よりも対面での参加者数は増加しており、多職種連携の場として重要な役割を果たしていると考えられる。遠方からの参加の難しさはあるが、現地開催のみとすることによりディスカッションをより活性化させることも今後検討すべき点と考えられる。

【アンケート結果】

アンケートの回答者は80名（回収率72.7%）であった。「様々な社会背景から問題も多様化しており、支援が難しくなっていると感じた。医療者側にも知識や技術がないと良い支援ができないため、研鑽が必要であることを改めて学んだ。」「産後うつなどの精神疾患があると、意欲の低下や自己評価の低下等症状によるものや、その症状があることに対する、家族などの誤解もあり、孤立しやすいことがわかった。そのため、どのような症状が起きやすいのか理解し、介入することが大切であると感じた。」といった感想があり、日々の支援につながる前向きな意見が多くあった。

2) 児童虐待予防研修会

【目的】虐待予防、重症化予防の支援について地域関係職種と一緒に考え、支援技術を高めることを目的とする。母子保健分野と関連する他職種と共に、虐待予防を考える機会とする。

開催日	内 容	対象	受講者数
開催日： 令和5年12月18日（月） 場所： あいち小児保健医療総合 センター 大会議室 ※オンライン配信併用	講演「それって本当にしつけ？～マルトリートメントをしてしまう養育者との信頼関係の築き方～」 講師 認定NPO法人 児童虐待防止全国ネットワーク 理事 高祖常子氏	市町村・保健所 保健師、子育て 支援担当課、要 対協担当課、児 童相談所職員 等	79名 会場：18名 web：61名

【アンケート結果】

研修後のアンケートでは、研修内容について、「大変役に立つ」22件（61%）、「役に立つ」13件（36%）、「ふつう」1件であった。受講者の大半が講義の内容が「大変役に立つ」、「役に立つ」と回答した。また、「法律の動きから具体的な関わりかたのポイントまで、学ぶことができた。」や「保健師として母の行動変容を促す研修を受けた事はありませんが具体的なアドバイスやどのようなアプローチから支援すると良いかなど、より広い視点で虐待予防を考えることができました。」といった意見が聞かれた。

◆評価方法

1. 虐待に関する保健医療相談の推移
2. 地域とのネットワーク会議の実施
3. 院内虐待ケースの進行管理カンファレンスの内容分析
4. 各種研修会の実施状況

◆評価

平成30年度より心療科が愛知県心身障害者コロニー（現 愛知県医療療育総合センター中央病院）に移転したことに伴い、心療科を受診・入院する被虐待児童とその家族から、外傷で救急外来を受診する事例や周産期の家族形成不全を伴う事例へと対応する事例に変化がみられている。様々な診療科・病棟・外来から報告される事例について、院内外の関係者と速やかな協議を行うことができた。また、保健部門は、虐待を未然に防ぐ役割があることから、妊娠期から支援を必要とする家族への支援として院内の体制強化と周産期からの虐待予防事業を通じて県内の関係機関への働きかけを行うことができた。

今後も院内の体制強化と県内の関係機関への働きかけを実施、妊娠期からの虐待予防、早期発見に努めていきたい。

活動名	2. 時間外電話・LINE 相談活動
-----	--------------------

◆これまでの取り組み

当センターでは、平成13年11月のオープン時より、地域の保健機関が閉庁する午後5時から9時までの間、専門相談員が育児や母子の健康についての相談に対応する時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」実施してきた。開設当初より17年度まで相談対応件数は増加し、その後は受容力からもほぼ横ばいであったが23年度頃より減少傾向であった。

現代のニーズに合わせた保護者への子育て支援の拡充を図るため、令和5年5月より新たにLINEを用いた相談「育児つながるLINE」を導入した。

相談内容は、電話相談・LINE相談ともに「育児相談」の件数が最も多く、次いで「事故相談」が多かった。救急に受診する前段階の相談への対応も行っており、救急受診の篩い分けの役割や母の手当てに対するねぎらい、不安に対する受容や見通しについての助言等も行っている。家庭の中で孤立した育児をしている母親の悩みや心配に対応しており、県の内外から大きな信頼を受けている。

◆活動内容

1. 時間外電話・LINE相談「育児もしもしキャッチ・育児つながるLINE」の運営

電話・LINE相談ともに、火曜日から木曜日の週3日開設（外来休診日を除く）し、相談員も各相談2名の計4名体制での相談事業を実施している。なお、相談員の確保は安定していた（必要人員の100%の充足率）。

相談件数は電話相談1,182件（昨年度1,363件）、LINE相談270件であった。相談内容は電話相談・LINE相談ともに「育児相談」が多く、育児相談のなかでも最も多かったのは、「子供の病気と手当て」に関する相談であった。電話相談では、次いで「家族・人間関係」が多かったのに対して、LINE相談では睡眠や泣きといった育児全般の悩み「日常生活」の割合が多かった。

相談対象者の年齢は、電話相談では2歳・3歳の子どもに関する相談が多い傾向であったが、LINE相談では生後0ヶ月から3か月までの相談が39%を占め、その多くが「授乳」に関する相談であった。

2. 専門相談員の連絡会(研修会)

回	対象・日時	テーマと講師	受講者数
1	LINE相談員 令和5年9月19日	時間外LINE相談員研修 講演「LINE相談研修～実践編～」 講師 W&H代表 QOLコーチ 公認心理士 肥後道子氏	8人
2	電話・LINE相談員 令和5年12月4日	周産期医療機関等研修会（合同） 講演①「産前産後のメンタルケア」 講師 楓の丘子どもと女性クリニック 院長 新井康祥氏 講演②「一宮市の32週妊婦全戸訪問について」 講師 一宮市健康支援課 課長補佐 山本恵理子氏	11人

3	電話・LINE 相談員 令和5年12月18日	児童虐待予防研修会(合同) 講演「それって本当にしつけ? ～マルトリートメントをして しまう養育者との信頼関係の築き方～」 講師 認定NPO法人 児童虐待防止全国ネットワーク 理事 高祖常子氏	9人
4	電話・LINE 相談員 令和6年1月23日	時間外電話・LINE 相談員研修会 講演「お薬相談における薬剤の知識」 講師 愛知県薬剤師会 薬事情報センター 室長 竹林まゆみ氏	8人

3. 時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析

令和4年度 時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析報告書の発行

4. 時間外電話・LINE 相談「育児もしもしキャッチ・育児つながるLINE」の広報活動

市町村での母子手帳交付、乳幼児健診や周産期医療機関、子育て支援拠点等において案内カードの配布やポスターの掲示にて周知を行った。また、当院ホームページや院内にも案内カードやポスター掲示し入院・外来受診患児家族に周知を行っている。

5. 相談員確保のための活動

小児センターホームページ上での募集や相談員の知人（同業者）への募集活動を依頼している。

◆評価方法

1. 相談情報の分析

相談件数、対応不能件数、居住地域、相談経路、時間帯、所要時間、相談者の続柄、対象者の年齢、相談内容、結果についての分析

2. 相談員連絡会の参加者数と参加者の感想等

◆評価

今年度よりLINE 相談を導入し、LINE 相談員2名、電話相談員2名の計4名体制の相談を実施した。

令和5年は新たにLINE での相談「育児つながるLINE」を開設し、保護者のニーズに沿った相談体制を構築することができた。

相談内容は「育児相談」が最も多く、孤立する育児環境のなかで気軽に相談できる窓口として、育児不安の軽減に寄与した。育児相談では、出産後早期に育児不安を訴える相談者には、地域の保健サービス等を具体的に知らせ、利用につなげるなど孤立せず地域とつながりを持ちながら子育てできるよう支援することができた。また、「話を聞いて欲しい。」と共感や傾聴を求められる相談もしばしばあり、育児支援の一助となった。

今年度の相談員の研修会は、地域専門家研修への合同参加を2回、相談を受ける際に必要とされる知識・心構えを学ぶ研修を2回の計4回実施した。引き続き相談員の確保と相談技術の質の向上に努め、幅広い子育て相談に対応していく。

活動名	3. 子どもの事故予防活動
-----	---------------

◆これまでの取り組み

子どもの不慮の事故による死亡が愛知県においても継続している。そこで、平成14年9月センター内に事故予防ハウスを設置し、センター見学者や受診者への事故予防教育の場として利用している。平成18年度より近隣市町広報に子ども事故予防教室の案内を掲載し参加者を募集している。また、依頼による健康教育の実施や事故予防啓発のリーフレットを作成している。

事故サーベイランス事業を県内2市の協力を得て平成13年11月より継続実施し、不慮の事故発生状況や医療機関受診等の情報を得て2市に還元している。

平成28年2月に救急棟がオープンし、同3月小児救命救急センターに指定された。平成28年度には家庭内の事故等で受診したケースに対して、救急科医師等からの介入依頼が増加し、救急科と保健部門との連携体制を強化することを目的に、平成29年度から小児救急事故予防対策事業を開始した。

◆活動内容

1. 子ども事故予防ハウス等の運営

平成27年11月から事故予防ハウス前にテレビモニターを設置し、事故予防に関するDVDを来院者向けに放映し事故予防の啓発に努めている。また、家庭内の事故等で救急外来を受診した患者のうち、事故予防指導が必要と救急科医師が判断したケースについては保健師へ依頼がある。保健師は、事故予防ハウス、事故チェックリストなどを活用して保健指導をしている。

- (1) 事故予防ハウス利用者数 計 256人
 - 〈内訳〉 ①子どもの事故予防教室14回 44人
(定例は4月、3月を除く毎月第3金曜日、定例外でも実施)
 - ②保健指導対象者(外来患者、入院患者) 127人
 - ③見学者 85人
- (2) 事故予防ハウス以外での事故予防指導 30人

2. ケースに関する調査

これまでに事故予防指導を実施したケースについて分析をし、救急科とも情報を共有した。必要なケースにもれなく保健指導が実施できるよう、個別保健指導の手順書を見直すとともに、院内外との連携も含めた事故予防指導の流れについても整理したマニュアルを作成し、活用している。

3. 事故体験の募集

設置したポストに7件の事故体験が寄せられた。

4. 保健相談

保健医療相談の事故相談は371件で、家庭内の事故等で受診した患者に対して院内の医師より事故予防指導を依頼されたケースが主なものであった。

時間外電話・LINE相談では147件の事故に関連する相談があり、事故の内訳は誤飲・誤嚥事故が圧倒的に多く、次いで転落、転倒事故が続いている。

5. 子どもの事故サーベイランス事業（平成14年度より開始）

- 1) 知多市 期間：令和4年4月～令和5年3月分 還元
- 2) 碧南市 期間：令和4年4月～令和5年3月分 還元

知多市と碧南市の乳幼児健診を利用して、事故サーベイランス事業を協同して実施している。それぞれの保健センターに情報を還元し、各市ではこれに基づいて、市民への啓発活動を実施している。

◆評価方法

- ・子どもの事故予防ハウスの利用者数
- ・事故予防教室の開催回数と参加者数
- ・子どもの事故サーベイランス事業の集計状況
- ・相談情報からの内容分析
- ・分析結果を活かした還元

◆評価

事故予防ハウスでの定例の教室参加者数は44人で前年度より5人減少している。外来診療日の変更に伴い、定例教室の開催を土曜日から金曜日に変更したが、両親で参加されるケースも見受けられ、大幅な参加者の減少にはつながらなかったと考える。また、外来受診者や入院患者の家族に対して、事故予防ハウス等を使用して個別に保健指導を実施したケースは157人とやや増加。教室以外にも見学希望者には保健師が随時対応をしており、見学者は85人と大幅に増加した。

保健指導には事故チェックリストを活用するとともに、近隣市町に母子手帳交付時や乳幼児健診時に事故予防啓発リーフレットと事故予防教室チラシの配布の依頼を継続している。平成28年度に新たに事故予防啓発リーフレットの外国語版（英語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語の4か国語）を作成し、外国人の対応にも配慮をしている。

子どもの事故サーベイランス事業は、平成27年度より2市ともに事故対策チェックリストを導入した調査票を使用している。今後は事故の傾向をまとめながら、予防策の効果判定を行う予定である。

保健相談件数は年々増加している。誰でも統一した保健指導が実践できるように保健指導マニュアルを作成し活用している。引き続き、救急科と連携した事故予防教育について内容を充実させていけるとよいと考えている。

活動名	4-1. ケース支援における連携活動
-----	--------------------

◆ これまでの取り組み

保健部門では、入院・通院患者さんで特に子育て支援の必要なケースに対して、院内の医療部門・地域と連携をとりながら支援をしている。

平成15年8月1日に保健室の保健師と医療部門の看護部長及び外来・病棟師長が一緒になり、連携についての打ち合わせ会を開催した。その際、医療部門と保健部門が連携を深めていく必要性について確認し、様式「ケース連絡票」を作成した。退院後も地域での継続した支援が必要な家族について「ケース連絡票」を用いた地域の保健センター等への情報提供を開始した。

平成18年度には、入院早期から必要な連携が行えるよう看護部と一緒に「サポート連絡票」の様式を作成し、入院時の問診時に子育て支援の視点をもてる内容にした。また、院内連携システムをよりわかりやすく、共有できるように「子育て支援マニュアル」を作成した。

平成28年2月、電子カルテの導入によりカルテ情報の共有環境が改善したことから、運用の利便性を考慮し、サポート連絡票を改正して保健・看護の連携ツールとして活用している。

また、平成28年11月周産期部門の開始に合わせ、妊娠期からの連携体制を構築するため、周産期・保健・在宅連携会議（周産期からの連携会議に改名）を毎月開催してきた。部門間の切れ目のない支援をめざして連携ツール「周産期退院支援スクリーニングシート」を作成・試行し、運用を検討してきた。本会議は、平成30年9月に院内組織として承認され、「家族支援委員会」が立ち上がった。

在宅療養を必要とする家族については多職種で関わっていることが多いため、令和2年度より「患者サポート会議」を毎週1回開催し、情報共有と支援の進行管理を行っている。

◆ 活動内容

1. 院内連携

平成28年4月 在宅支援室が始動。医療的ケア児の在宅移行については在宅支援室の看護師で対応することになった。現在はこども家族医療支援室として、医療ソーシャルワーカーと退院調整看護師が在籍する部門に変わったが、支援室とも連携をしながら保健部門では、主に医療的ケアや長期療養に伴う保護者の養育不安や心理社会的な問題を持つ家族への支援を行っている。

病棟・外来からの連絡件数は331件で、周産期部門との連携体制の構築により、産科（20）病棟・産科外来からのハイリスクケースの連絡は68件、周産期退院支援スクリーニングシートを用いたNICUからの連絡は14件であった。

診療科別連絡件数では、産科70件（21.1%）、脳神経外科44件（13.3%）で、別表に示すとおりセンター内のすべての診療科から連絡をいただいた。

表. 部署別連絡件数

病棟	件数
20 病棟・産科外来	68
21 病棟	31
22 病棟	12
23 病棟	17
31 病棟	18
32 病棟	44
NICU	14
PICU	36
専門外来(産科以外)	81
救急外来	10
総計	331

表. 診療科別院内連絡件数

診療科名	件数
産科	70
新生児科	10
循環器科	41
脳神経外科	44
神経科	41
総合診療科	36
腎臓科	7
内分泌代謝科	13
整形外科	7
集中治療科	13
外科	8
泌尿器科	5
アレルギー科	4
感染免疫科	12
救急科	7
形成外科	1
耳鼻科	3
眼科	5
心臓外科	0
心療科	0
予防科	2
婦人科	1
歯科口腔外科	1
総計	331

表. 地域からの連絡件数

連絡元	件数
市町村保健センター	11
県保健所	5
発達センター	0
児童相談所	2
医療機関	0
園・学校	0
要対協事務局	1
障害者支援センター	1
総計	20

当センターの周産期部門は胎児異常のある妊娠・出産を主に扱っており、当センターで分娩する胎児診断のある妊婦については、全数保健室に連絡が入り、必要に応じ、妊娠期から地域と連携をした支援を行っている。

救急外来や PICU からの連絡は、平成 28 年 3 月小児救命救急センターの指定を受けてから急増している。医療的ケアや慢性疾患を抱えながらの子育てや育児負担が大きいケース、保護者の養育能力の不足や支援者がいない等の養育上の問題を抱えているケースも多く、必要な家族については育児支援のために地域の保健機関等に繋いでいる。

2. 地域との連携

院内から支援依頼のあった家族については、地域と連携した支援が必要と判断した場合は、経過や病状に加え、保健師が面接などで得た情報についても整理し、親の同意を得て地域関係機関へ連絡している。地域への連絡先は市町村保健センターが最も多く、その他には保健所、園・学校、相談支援事業所などがあった。地域からの連絡は 20 件であった。連絡元は表に示すとおりで、受診内容に関する問い合わせがほとんどであった。

3. 在宅療養支援等におけるカンファレンスの状況

こども家庭医療支援室の退院調整部門等とも連携し、在宅療養支援等のためのカンファレンスを 195 回開催した。そのうち、訪問看護ステーションや、保健・福祉機関、教育機関等の院外関係者を招いて開催し

第3章 活動別の実績とその評価

たカンファレンスは73回であった。

4. 患者サポート会議、家族支援委員会の開催状況及び内容

令和元年度より在宅療養児等多職種連携が必要な家族の情報共有のため、週1回定例で患者サポート会議を行っている。心療科医師、心理士、退院調整担当の看護師、MSW、保健師が参加しており、困難事例に対してスムーズな連携と役割分担が行えるようになった。

また、毎月1回定例で家族支援委員会を開催している。周産期から入院継続していた子どもの退院後の支援に関する検討、各部署で家族支援が必要と思われる事例の共有、グリーフケアの実施状況、PPS (Precious Promise Sharing)の進捗状況について話しあった。

◆ 評価方法

- ・ 院内外の関係機関との連携状況
- ・ 家族支援委員会の開催状況及び内容

◆ 評価

- 1 院内での連携については、患者サポート連絡票や周産期退院支援スクリーニングシートによる連絡が定着し、看護師だけでなく、医師からも子育て不安や社会的ハイリスクを持つ家族支援についての連絡が入る体制が整っている。
- 2 胎児異常を抱えた妊婦のメンタルヘルス支援や出産後長期入院を必要とする家族形成期の家族支援、心理・社会的な問題を有する困難ケースへの対応ニーズが高まっている。妊娠期からの切れ目のない院内連携、地域連携をさらに強化するため、院内組織である「患者サポート会議」や「家族支援委員会」にて対象者の共有化、多職種連携を行っている。
- 3 連絡内容は、子育て支援、育児不安への対応、保護者のメンタル支援の他、在宅療養支援、児の発達支援や園・学校との連携について等、多岐にわたっている。家族との面接や院内関係者との情報共有の中で、地域でも支援が必要と考えられた場合は、保護者の同意を得て市町村等関係機関へ支援をつなぎ、必要によっては連携をしながら支援を継続している。
- 4 令和元年度からこども家族医療支援室（退院調整看護師、医療ソーシャルワーカー）や心療科部門（心療科医師、心理士）と毎週定例のカンファレンスを行い、医療的ケア児や長期療養児、社会的ハイリスク等のケースの情報共有を行っている。それぞれの職種の強みを生かしながらよりよいケース支援が行えるよう努めることができた。

活動名	4-2. 在宅療養児とその家族への支援
-----	---------------------

1 在宅療養児支援研修会

◆ これまでの取り組み

小児の在宅療養支援のスキルアップを図り、小児患者の受入れ態勢の充実を図る目的で、平成17年度から、訪問看護ステーション等に勤務する看護師等を対象に訪問看護ステーション研修会を開催してきた。当初は、訪問看護師の看護ケアを中心とした内容で構成してきた。その間に、県内では訪問看護ステーション数が増加してきたこともあり、連携するステーションも増加していった。

一方で、在宅療養を要する子、特に医療的ケアが必要な子の親からは、利用できる制度やサービスが限られる、市町村によって対応が違うなどの声が聞かれたことから、地域における小児在宅療養の支援体制が不十分な現状が明らかになった。そのため、平成27年度からは研修会の講師を地域で支援活動を行っている専門職とし、保健機関や市町村の相談支援事業所等の支援者を対象とし、支援体制整備に向けた研修会を開催している。また顔の見える関係づくりを目的として、支援者同士の交流会も大切している。

令和3年度・令和4年度は「医療的ケア児及び家族に対する支援に関する法律」が令和3年6月11日に成立されたことを受け、基本的理念を各市町村及び教育関係者に理解してもらい各市町村で支援体制を確立してもらえることを目的に研修会を開催した。

◆ 活動内容

「医療的ケア児を地域社会で支援するために」というテーマで実施した。

【目的】

医療的ケア児とその家族を支えるため、保健、福祉、保育、教育等の支援に関わる行政機関や事業所との連携促進を図る。

【日時、参加人員】

令和5年11月1日（水）午後1時から午後4時まで

参加人員：88名（会場23人+Web65人）

【内容】

講義：「医療的ケア児・重症児とその家族が人生を楽しめる世の中を創る」
～医療・福祉・教育・行政・当事者、それぞれができること～

講師：小児在宅クリニックみちくさ 小児科医・管理者 浅井 隼人

講義：「刈谷特別支援学校における医療的ケアを取り巻く環境」
～保護者・看護師・教員の連携～

講師：刈谷特別支援学校 小学部主事 中森 琴美

◆ 評価方法

研修会終了後のアンケート調査

◆ 評価

参加者の感想は「[退院前カンファレンスに相談支援関係者を呼ぶのは、もはや常識]との先生の言葉にコーディネーターとしても頑張らなくてはという思いになりました。」「家族が破綻しないように、家族全体を支援する視点が必要と感じた」「病院と協定を結ぶことで病院から、看護師が出向する体制が確立で

第3章 活動別の実績とその評価

き、手続が簡略化できたお話はとても参考になり、わが町でも同様の体制が取れないものかと感じた」「通学しているお子さんがとても良い表情になるお話を聞き、いろいろハードルはあるけれど社会につながることの大切さを新たに実感した。」等の前向きな感想が多かったことから、研修の目的はおおむね達成できた。

今後も先進的な取組を報告していただきながら、地域の支援体制が整備されるような内容の研修会の開催を予定している。

2 医療ケア児を抱える保護者のためのグループミーティング「ほっとたいむ ポコアポコ」

◆ これまでの取り組み

平成26年度に在宅療養児支援研修会を在宅医療の中心にある本人や家族も参加できるようにし、平成27年度からは、研修会の一貫として保護者による交流会の場を設けた。保護者のニーズを受けて、28年度から名称を「ほっとたいむ ポコアポコ」とし、医療ケア児を抱える保護者のための交流会の場をつくっている。

【目的】

当センターには多くの医療的ケアが必要な子どもが受診しており、親は慣れない育児に加えて疾病による不安と医療ケアを抱えながら日々生活をしている。医療依存の高い場合には、院内でも多職種による相談支援が行われているが、個別支援での関わりには限界を感じることも少なくない。そこで「グループミーティング」における受容と共感により、保護者自身の自己肯定感を回復させ、もともと持つ力を引き出すことで自身を成長させ、不安やケアの負担感が軽減できるきっかけとすること、また、グループの必要性を感じ、孤独感を軽減させる仲間作りの機会とすることを本ミーティングの目的としている。

【対象】

複数の疾患や障害（症候群等）により、医療的ケアが必要な子ども（0～6歳）をもつ保護者。子どもが当センターに受診しており、保護者自身に参加意欲があること、基本的には、保健師による個別支援があること（今後必要な場合も含む）

【日時、参加人員】

1回目：令和5年6月30日（金）午前10時から午前11時30分まで

参加人員：3名 母3名、児3名

2回目：参加希望者なく中止

【内容】

MCG（Mother and child group）方式を参考にグループミーティングを実施。ミーティングのテーマについては、特に定めないが、育児によるストレスや家族関係、子どもへの関わり方など育児全般と、医療的ケアの方法や利用する福祉医療保健サービスの情報共有などについて話す。

◆ 評価

療養生活や医療的ケア、療育等に関する情報共有は、対象者にとって大切なニーズの一つであり、グループ内での受容と共感の中で話しをすることで、参加者同士支え合っている関係もみられ、保護者自身の思いの整理や自己肯定感を癒す機会となった。グループミーティングに参加を促す保健師たちの声掛けのタイミングが難しく、事前の声掛けは院内他部署スタッフにも協力を依頼した。

一昨年からは始めたオンラインによる参加も遠方の方や連れてくるのが大変な方にはとても有効な方法であると思われるので、今後も併用を検討していきたい。

3 家族支援委員会活動

【目的】

妊娠期から出産、子育て期を経て移行期もしくは終末期までの切れ目のない家族支援をめざし、センター内の連携システムの構築とセンター内から地域への継続した支援体制の整備を図るとともに、センター内における家族支援の質を高めることを目的とする。

【内容】

毎月1回、心療科医師及び各病棟・部署の看護師、心理士、医療ソーシャルワーカー、保健師の代表で委員会を構成し、周産期の要支援事例やPPSの対象事例、グリーフ支援対象事例など家族支援が必要な事例の情報共有と支援体制の構築に向けた検討を行った。

◆ 評価

この委員会は平成30年9月から主に周産期の要支援事例への支援体制整備を目的に開催されたが、現在は周産期にとどまらず、家族支援が必要な当センターに受診歴のある妊婦及び産・褥婦、患児及びその家族としており、グリーフケアの取り組みに加え、PPS (Precious Promise Sharing) の取り組みも開始した。今後もセンター内における家族支援のニーズをとらえ、ニーズに合わせた活動を展開していく予定である。

4 NICU 卒業児の親の会「にこにこの会」

【目的】

当センターでは、平成28年11月より周産期部門として、産科病棟、NICU 病棟が稼動した。多くの児はNICUでの治療を終え、一般病棟へ転棟し、退院後は地域での生活へ戻っていく。その経過の中で、院内でも多職種による相談支援を行なっているが、ご家族からは『同じ境遇のご家族と話をしたい』という声が聞かれた。地域での家族会の存在を知っていても、『参加するにはハードルが高い』と感じているご家族も多い。同じ境遇を経験してきたご家族同士が交流出来る場として開催している。

【対象】

NICU を卒業された児をもつ保護者、保護者自身の参加意欲があること、保健師による個別支援があること（今後必要な場合も含む）

【日時、参加人員】

- 1回目：令和5年7月12日（水）10:00～11:30 8名（現地：母4名、児2名 web：母2名）
2回目：令和5年10月13日（金）10:00～11:30 15名（現地：母7名、児7名 web：母1名）

【内容】

テーマについては特に定めず、困っていること、相談したいこと、他のご家族へ聞いてみたいこと等、自由に話す場としている。児の身体発達や育児のこと、療育や訪問看護のこと、障害の受け入れはどうだったか、家族の協力体制はどうか等の情報交換をされた。適宜スタッフが声かけをし、参加者全員が発言しやすい場作りを心掛けた。

◆ 評価

対象者は当センターNICU を経験した染色体異常や遺伝子疾患等のある2歳までの児の保護者であるが、21トリソミーの児と保護者の参加者が多かった。同じ疾患を持つ、同年代の家族とのつながりができたことで、同じ悩みを共有し、情報交換ができたことと好評であった。

診療日の変更に伴い、平日の開催となったが、参加者の減少はなかった。きょうだいを持つ家族が多く、

第3章 活動別の実績とその評価

平日開催のほうが登園・登校時間に合わせて、母子での参加が可能となったと考えられる。オンライン併用としたことで、遠方にお住まいのかたや退院直後であり、外出を控えているかたの参加を促すこともできたと考える。

次年度も疾患は限定せず、オンライン併用での開催を検討したい。

活動名	4-3. 保健所保健師母子保健実務者研修
-----	----------------------

◆ これまでの取り組み

平成15年度から平成23年度まで技術習得・現場還元型の研修として、市町村の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきたが、県型保健所に勤務する保健師の母子保健への直接サービスが減る中で、保健所保健師のスキルアップが喫緊の課題となり、平成24年度から保健所保健師を対象に「母子保健における新任期の保健所保健師人材育成のための実務研修」を健康対策課母子保健グループと共催で実施していた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、保健所からの研修派遣が難しくなったことで、研修会の実施を見合わせた。

令和3年度は昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の流行中であったので、保健所保健師の個別支援事例についてあいち小児保健医療総合センターと協働するという形式で実務研修を行った。同じ保健所から2人の参加があり、保健所に出向いて研修を行う形態で実施したが、新型コロナウイルス感染症の再猛威により最後まで実施することができなかった。

令和4年度も保健所の体制が新型コロナウイルス感染症対応に追われ、母子保健実務者研修実施をすることができなかった。しかし、母子保健への直接サービスが減る中で、保健所保健師のスキルアップが喫緊の課題であることは変わらない。そこで、あいち小児センターに入院している小児慢性疾患の患者が退院する時のカンファレンスに積極的に参加を促し役割を明確にしてもらえるような体制を構築した。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを機に、当研修を再開した。

◆ 活動内容

【目的】

保健所保健師の小児慢性特定疾病や児童虐待予防等の母子保健に関する幅広い知識と技術及びアセスメント能力の向上を図る。

【受講者】

原則として愛知県保健師人材ガイドラインでキャリアレベルA-2またはA-2の獲得を目指す者に位置づけられている保健所保健師 3名

【研修期間と内容】

(1) 合同病院研修 令和5年7月10日(月)

プログラム

午前	午後
オリエンテーション	虐待対応・権利擁護について
保健センターについて	LINE相談、電話相談について
事故予防ハウスについて	母子健康診査マニュアルについて
(演習含める)	保健室における地域連携について
	グループワーク(保健所での母子保健活動について)
	事故予防ハウスについて
	病棟見学(NICU)

第3章 活動別の実績とその評価

(2) 個別支援

あいち小児保健医療総合支援センター職員に助言を受け、個別支援を実践する。

日時：令和5年7月～12月

事例：保健所が把握し個別支援の対象とする事例を優先する。

保健所が把握し、個別支援の対象とする小児慢性特定疾病や児童虐待予防等の母子保健に係る事例

あいち小児保健医療総合センターが把握し、個別支援の対象とする小児慢性特定疾病や児童虐待予防等の母子保健に係る事例

回数：2～3回

- ① アセスメント及び支援計画策定
- ② 家庭訪問（同道訪問）

(3) 事例検討

事例について理解を深め、今後の支援展開に繋げるために事例検討を行う。

日時：令和5年7月～12月

回数：1回

(4) 合同評価会

受講者による研修報告会

日時：令和6年3月7日（木）

◆ 評価方法

- ・「研修目標シート」による研修の前後の研修生自身の評価
- ・評価会での発言

◆ 評価

「研修目標シート」の評価点数が高くなっており、また、「本人、家族がどうなりたいか、希望を明らかにできる。」は3名とも目標を到達していた。

◆ まとめ

研修生から「あいち小児保健室が地域においてどのような役割を果たしているのかを知ることができた。」
「予防的な観点から支援を実施していきたい。」と前向きな感想が寄せられた。

今後も、保健師のキャリアラダーの向上に資するよう、当センターの強みを活かした研修を検討していきたい。

活動名	5. 生活習慣病予防活動：アチェメック健康スクール
-----	---------------------------

◆ これまでの取り組み

平成 13 年度、協力機関のあいち健康プラザとともに、増加する子供の肥満や生活習慣病の改善のため、生活習慣病予防プログラム「アチェメック健康スクール」を企画、平成 14 年度、15 年度は教室形式（6 回 1 シリーズ）のプログラムを実施し生活習慣改善指導に取り組んできた。平成 16 年度、教室形式では参加人員に限りがあり、問題を認識したときにすぐにプログラムを開始できない点を改善し、より医療部門と連携した内容とした。個別的、継続的に取り組めるよう外来診療中心のプログラムに変更、問題を意識したときに通年いつでも始められることで、参加人数の制限も緩やかでより多くの対象にアプローチが出来る体制となった。

さらに、平成 17 年度から、月 1 回計 5 回の外来診療の中で、参加者の生活実践記録、主治医と歯科医師、コメディカルスタッフの指導により健康的な生活習慣のあり方について親子で学ぶ教室とした。コース期間を短くし、まず生活習慣の見直しへの気づきの時間とし、参加者個々の評価は、教室のプログラム終了後の外来診療によるフォローアップを行っていくことで対応することとした。

平成 20 年度から、運動指導を集団ではなくプログラムの中に組み込み必要な運動量や内容を指導する形に変更して実施している。

なお、休診日の変更に伴い、令和 5 年度からスクール初回を夏休み期間に設定、参加人数に応じて集団及び個別のいずれにも対応できる形式へ変更した。

◆ 活動内容

1. アチェメック健康スクール（子どもの生活習慣病予防教室）

対象：肥満のある小学生及びその保護者（令和 5 年度は中学生 1 名の参加あり）

(1) 個別指導 令和 5 年度年間参加者 3 人(新規 3 人)

アチェメック健康スクール外来：原則として 7～8 月、10 月、12～1 月の各月 1 回

スタッフ：内分泌代謝科医師 3 人、歯科医師、歯科衛生士、栄養士、作業療法士、保健師

外来回数	参加期間	実施内容
初 回	0 か月	身体計測、診察、歯科診察（希望者）、血液検査、栄養指導、体力測定、保健指導
2 回目	2 か月	身体計測、診察、血液検査、（腹部 CT） ライフコーダ（万歩計）解析、運動指導、保健指導
3 回目	5 か月	身体計測、診察、栄養指導、体力測定、保健指導

(2) 講話 令和 5 年度年間参加者 3 人

実 施 内 容	スタッフ	実施日
講話「健康を学ぼう」 ・対象：児、保護者、保健医療関係者、一般住民等 ・内容：子どもの肥満や健康づくり等の講話	医師、歯科医師	スクール初回参加前に各自で動画を視聴

第3章 活動別の実績とその評価

◆ 評価方法

- ・身体計測値（肥満度の変化）
- ・生活行動変容（生活チェック表による行動分析）
- ・事前事後の問診票による状況把握
- ・参加後のアンケートによる感想等

◆ 評価

1. 令和5年度の参加者状況

参加者数3人(延べ8人)うち新規参加者3人

(1)性別 (人)		(2)年齢 (人)		(3)新規参加者肥満度 (人)				(4)新規参加者結果(人)	
男	2	7歳	0			初回	終回	終了	2
女	1	8歳	0	非肥満	～20%			継続	0
計	3	9歳	1	軽度	20%～30%	1		中断	1
		10歳	0	中等度	30%～50%			計	3
		11歳	1	高度	50%～	2	2		
		12歳	0	計		3	2		
		13歳	1						
		計	3						

2. スクール修了者 (2人)

	性別	学年	年齢 (初回)	身長(cm)		体重(kg)		肥満度		肥満度		肥満度の 増減
				初回	終回	初回	終回	初回	終回			
1	男	小6	11	148.8	150.2	49.7	53.3	25.1	軽	30.7	軽	↑
2	女	小3	9	140.0	141.6	45.5	46.2	37.2	軽	34.4	軽	↓

3. 令和5年度アチェメック健康スクール終了時のアンケート

*対象：スクール修了者2人 回収2人

【本人】

複数回答 (人)

I 健康スクールに参加してどんなことをがんばりましたか。(本人)		
1	食事の量、内容に気をつけるようになった	1
2	毎日朝ごはんを食べた	2
3	おやつに気をつけた	1
4	よく噛んで食べた	1
5	歯磨きをきちんとした	2
6	生活リズム（早寝早起き、食事の時間など）に気をつけた	1
7	外遊びや運動をした	1
8	よく歩いた	1
9	お手伝いをした	1
10	テレビをみる時間に気をつけた	0
11	ゲームをする時間に気をつけた	0
12	健康スクール全体の目標を立てた	1
13	生活チェック表、チェックリストを毎日書いた	0
14	体重を毎日計った	2
15	その他	0

【保護者】

1 健康スクールに参加して、保護者の方が気をつけたことはありますか。		
1	食事の量、内容に気をつけるようになった	2
2	毎日朝ごはんを食べた	2
3	おやつの量に気をつけた	2
4	よく噛んで食べた	2
5	歯磨きをきちんとした	2
6	生活リズム（早寝早起き、食事の時間など）に気をつけた	2
7	外遊びや運動をした	1
8	よく歩いた	2
9	お手伝いをした	2
10	テレビをみる時間に気をつけた	2
11	ゲームをする時間に気をつけた	2
12	健康スクール全体の目標を立てた	1
13	生活チェック表、チェックリストを毎日書くこと	1
14	体重を毎日計ること	2
15	その他	1

2 健康スクール受診時の内容等についてお聞かせください。

	大変参考になった	参考になった	参考にならなかった
(1) 診察・検査	1	1	0
(2) 栄養指導	1	1	0
(3) 運動指導	1	1	0
(4) 生活習慣指導・毎日の記録	1	1	0

【参考にしたこと】

<診察>

- ・肥満度
- ・事前の動画の「肥満→生活習慣病」ということを視覚的に説明できてよかった。

<栄養>

- ・おやつ、野菜を先に食べる、よくかむこと

<運動>

- ・お手伝いや早歩き、荷物を持つことも運動になること。

<生活習慣・毎日の記録>

- ・体重を毎日見る。運動の記録がわかる。

【令和5年度啓発パンフレット】

あいち小児保健医療総合センター企画(令和5年度版)

新しくなった!

アチェメック健康スクール

勉強やスポーツを楽しむためには、健康が大事です。
できるところから、生活習慣の見直しをしてみませんか。



肥満を防ぐ



アチェメック健康スクール

日時

日程：7月25日(火) または 8月3日(木)
どちらか1日

時間：9：00～12：00

※各日 定員4名

場所

小児センター 地下1階 大会議室

スクール参加前に2人の医師から健康生活の秘訣に関する講話をYoutube (限定公開) で観てもらうことができます。



よく噛んで食べよう



健康スクール外来 (10月・12月)

診察

身体計測、医学的検査

栄養指導、運動指導

生活習慣指導

10月 歯科診察 (希望者)

親子で学ぶ運動プログラムもあります
(変更の可能性あり)

自分で やってみよう

専門外来や講話で学んだ健康的な習慣を生活に取り入れましょう。

親子でチャレンジ!

スクール開始から終了まで5月間

メールによるフォローもあります。

健康スクール卒業後もスタッフが継続的にご相談に応じます。



- すべての検査データなどは、主治医の先生と情報共有させて頂き専門的な指導や医学的管理を行います。安心してプログラムにご参加下さい。
- 診察や検査には、保険証、子ども医療証が使えるのでご持参ください。
- 紹介状がない場合は、選定療養費が必要となります。

参加ご希望の方は、保健室(下記)までお問い合わせください

お問い合わせは あいち小児保健医療総合センター・保健室まで
Tel: 0562 - 43 - 0500, Fax 0562 - 43 - 0504,
E-mail: hoken_center@mx.achmc.pref.aichi.jp



活動名	6. 愛知県予防接種センター事業
-----	------------------

◆これまでの取り組み

平成13年11月に愛知県予防接種センターとして設置され、予防接種センター設置要領に基づき事業を展開している。接種要注意者等に対する予防接種の実施を始めとして、予防接種に関する情報の収集・提供、保健医療相談、教育研修、調査研究を実施している。平成26年より「愛知県広域予防接種事業」が開始となり、県下54市町村すべての地域で、市外かかりつけ医のもとで予防接種を受けることができるシステムが構築された。

また、平成26年度より予防接種センター設置要領に「実務者向け研修会の開催」が追加され、機能の充実に努めることとなった。

◆活動内容

1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施

予防接種実施件数 696件

2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数 747件

3. 愛知県予防接種基礎講座

第1回（令和5年8月27日）参加者：89名

1. ワクチンで予防できる疾患（vaccine preventable diseases: VPDs）

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 奥村俊彦

2. ワクチンの種類と構成物

愛知県がんセンター 感染症内科部 山口慎

3. 免疫のシステムとワクチンの働き

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 小川英輝

4. 日本の予防接種の仕組み（定期接種と任意接種）

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 伊藤健太

5. 予防接種の効果の考え方

安城更生病院 小児科 鈴木道雄

6. 予防接種の有害事象/副反応の考え方

藤田医科大学岡崎医療センター 小児科 河村吉紀

7. 成人のワクチン接種

愛知県がんセンター 感染症内科部 伊東直哉

第2回（令和5年9月10日）参加者：100名

1. 愛知県の予防接種に関する取り組みについて

愛知県感染症対策局感染症対策課医療体制整備室 感染症グループ 安藤萌花

2. ワクチンスケジュールについて・接種間隔の考え方

あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 樋口徹

第3章 活動別の実績とその評価

- 3 予防接種間違いについて・防ぐための工夫
江南厚生病院 小児科 後藤研誠
- 4 ワクチンの在庫管理について
あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 小川英輝
- 5 アナフィラキシー・血管迷走神経反射への対応
あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 奥村俊彦
- 6 ワクチン接種時の疼痛対策
あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 伊藤健太
- 7 ワクチン忌避と予防接種の勧め方
あいち小児保健医療総合センター 総合診療科 樋口徹
- 8 特別な背景がある人に対する予防接種
岐阜大学大学院医学系研究科・医学部 感染症科 手塚宜行

◆評価方法

- ・相談件数と相談内容の分析
- ・研修会の実施状況

◆評価

1. 保健医療相談

- (1) 相談内容は、「接種時期・方法」に関する相談が最も多く 80.6%を占めた。「海外渡航」に関する相談は 16.2%であった。
- (2) 相談者は本人・家族が 49.0%を占めている。「基礎疾患と予防接種」、「接種スケジュール」の相談内容が多く、広域化予防接種事業により、当センターがかかりつけ医となっている児や接種要注意者への予防接種の実施や相談に対応している。

2. 時間外電話相談

- (1) 相談内容は「副反応」が 44.4%、「接種時期・方法」が 33.3%、「その他」が 22.2%であった。
- (2) 相談者はいずれも母であった。

3. 予防接種研修会

「愛知県予防接種基礎講座」として、愛知県保健医療局健康医務部健康対策課と共催で研修会を開催した。予防接種に関わるすべての従事者を対象とし、予防接種の基礎について体系的に学ぶことができるプログラムを受講していただいた。また今年度は Web 会議システムでの配信の併用に加え、当日の受講が難しい参加希望者や受講後の視聴希望者への対応として、動画の後日配信を行った。参加者からのアンケートでは、基本的なこと及び最新情報も学ぶことができ参考になった等の感想が寄せられた。

(1) 保健医療相談における予防接種相談の内容

令和5年度

相談分類		相談者続柄			計	割合(%)
中分類	小分類	本人・家族	専門家等	その他		
接種時期・方法	基礎疾患と予防接種	213	10	131	354	80.6%
	既往症と予防接種	5	1	5	11	
	疾患罹患と予防接種	3	1	1	5	
	接種スケジュール	71	28	99	198	
	接種期間超過	3	0	2	5	
	実施医療機関	8	1	15	24	
	その他	0	1	4	5	
	小計	303	42	257	602	
副反応	ツ反・BCG	0	0	0	0	0.3%
	インフルエンザ	0	0	0	0	
	日本脳炎	2	0	0	2	
	MR(麻疹風疹混合)	0	0	0	0	
	Hib	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	小計	2	0	0	2	
効果	日本脳炎	2	0	0	2	0.3%
	小計	2	0	0	2	
海外渡航	必要な予防接種・接種計画	55	0	60	115	16.2%
	予防接種実施機関	2	0	2	4	
	海外の予防接種制度	0	1	0	1	
	その他	0	0	1	1	
	小計	57	1	63	121	
その他	その他	4	4	12	20	2.7%
	小計	4	4	12	20	
計		366	48	333	747	100.0%

第3章 活動別の実績とその評価

(2) 予防接種相談（時間外電話相談）

令和5年度

相談分類		相談者続柄			計	割合(%)
中分類	小分類	本人	母	父		
接種時期・方法	疾患罹患と予防接種	0	1	0	1	33.3%
	接種スケジュール	0	1	0	1	
	その他	0	1	0	1	
	小計	0	3	0	3	
副反応	インフルエンザ	0	2	0	2	44.4%
	肺炎球菌	0	1	0	1	
	4種混合	0	1	0	1	
	小計	0	4	0	4	
その他	その他	0	2	0	2	22.2%
	小計	0	2	0	2	
計		0	9	0	9	100.0%

活動名	7-1. 国際保健医療活動
-----	---------------

◆ これまでの取り組み

JICA（独立行政法人国際協力機構）中部国際センターにおいて 2001 年度新規の研修コースとして設立された「アフリカ地域母子保健行政コース」ならびにアフリカ地域国別研修「地域母子保健」コースに対して設立当初から関わり、プログラム企画立案から、募集要項案作成への助言、研修対象者の選定、研修指導評価等、2007 年度まで7回にわたって実施した。

JICA の技術協力プロジェクトに対して、山崎保健室長（当時）が「ボリビア国サンタクルス県における地域保健システム強化プロジェクト」に対する短期専門家としての 2002 年 3 月 10 日～24 日に派遣された。2013 年度から 2015 年度まで、「タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト」に対して、山崎保健センター長（当時）が短期専門家として派遣された。2017 年度から同プロジェクトのフェーズ 2 が開始され継続して派遣された。2021 年 3 月の退職後は、コーエイリサーチ&コンサルティング社の社員として支援業務に従事している。

名古屋大学のヤング・リーダーズ・プログラムに対しては、2004 年度から同プログラムで 1 年間留学中のアジア等の研修生に対する講義を毎年担当してきた。これらに加え、当センターでは国立国際協力医療センターや JICA 技術協力プロジェクトのカウンターパート研修員研修を受け入れるなど、日本の小児医療保健に関する講義や当センターの活動概要等について講義等を実施してきている。

2020 年度は、COVID-19 のパンデミックのため国際保健医療活動として予定された活動が中止や延期となったが、2021 年度からは一部が再開され、2023 年度には来日研修が再開された。

1. 2022-2023 年度ヤング・リーダーズ・プログラム研修員受け入れ	2023 年 6 月 14 日 2023 年 9 月 14 日
---------------------------------------	------------------------------------

◆ 活動内容

1. 2022-2023 年度 ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP: Young Leader's Program)

名古屋大学大学院医学系研究科 医療行政学修士課程一年コース

医療行政学修士課程の留学生に対して、小児保健医療等に関する講義ならびに施設見学を受け入れた。

実施日程：2023 年 6 月 14 日（水）

医療行政学修士学生 7 名：カンボジア（2 名）、マレーシア（2 名）、ミャンマー（2 名）、タイ

研修内容：日本の小児保健、学校保健

日時	講義タイトル	担当者	場所
2023 年 6 月 14 日	日本の小児保健の現状と課題 日本の学校保健システム	山崎嘉久	名古屋大学医学系研究科 修士講義室
2023 年 9 月 14 日	手術室ツアーと ICU/ER 見学、保健師の活動、事故予防ハウス、Hospital play specialist の活動	森本光代 土屋恵美 池田祐子	あいち小児保健医療総合センター

活動名	7-2. 国際学校保健活動
-----	---------------

◆ これまでの取り組み

【課題別研修事業「学校保健」コース設置の経緯と当センターの実績】

途上国では学校保健（保健室の設置、保健教育・HIV/AIDS教育等の実施、子どもの健康管理、安全な水の確保、学校給食等）に対する関心は高いものの、その実施は十分ではない。独立行政法人国際協力機構するいわゆる“本邦研修”の一つとして、2006年度より課題別研修「学校保健」コースを新設し、その企画・実施を当センターに依頼した。このコースでは、学習環境を改善することで、子どもの健康を確保し、就学率の拡大と中退者の防止を図ることを最終的な目標としている。

アジア、アフリカ、大洋州、中米の国々から2006年度から2022年度までに46か国245名を受け入れた。原則、年1回の実施としているが、2009年から2013年には課題別研修に加えて国別研修を実施したほか、2018年は(A)及び(B)の2回のコースが実施された。国別研修ではエジプト7名、ラオス2名、マレーシア13名の3か国22名の研修員を受け入れた。

2020年度は世界的な新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により実施を見送ったが、2021年度及び2022年度は遠隔研修を実施した。本年2023年度は、初となるオンライン研修と来日研修のハイブリッド型で実施した。

◆ 実施内容

1. JICA 課題別研修事業：2023年度「学校保健」コース

(1) コース名

和文：2023年度課題別研修「学校保健」コース

英文：Knowledge Co-Creation Program "School Health 2022" Online

(2) 研修期間：2023年6月5日から2023年7月14日の期間でオンライン、及び来日研修。

(3) 研修員と参加国（7か国8名）

バングラデシュ、エクアドル、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、パラオ(4)

コース目標

日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とする。

到達目標（研修の成果）

- ① 学校保健の現状認識 - 自国の学校保健に係る問題点・課題を明確化する（単元1）。
- ② 現場体験に基づいた学校保健の考察 - 日本の実例を参考にしながら、学校保健システムの改善方法について、自国の状況に即して考察する（単元2）。
- ③ 学校保健システム構築への展望 - 自国における学校保健システムの改善に資する政策・制度・実践計画の策定に係る方向性・知識の普及方法を設定する（単元3）。
- ④ 学校保健の普及活動 - 研修で学んだことやアクションプランについて、自国で普及活動を行う（単元4）。

(5) 実施日程

2023年度課題別研修「学校保健」コース

Date	Time (JST)			Module	Class Type	Program	Lecturer
On-line Training							
5- Jun	17:00	~	18:00			Orientation 1: Curriculum orientation	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa
	18:00	~	19:00			Orientation 2: How to use JICA VAN (LMS)?	Dr. ANDO Megumi
6 - 7 Jun	On-demand			Module 2	Lecture 1	School Health System in Japan	Ms.KADONO Naoko
				Module 3	Lecture 2	School Health Activity in Our School	Ms. ASADA Ikuko
				Module 2	Lecture 3	School Education System in Japan	Prof. YOKOTA Masashi
				Module 2	Lecture 4	Yogo Teacher and Hokenshitsu:School Health Room (The Purpose and the Roles)	Honorary Prof. KONDO Masanobu
				Module 2	Lecture 5	Training and Role of Yogo Teachers	Prof. ASADA Chie
				Module 2	Lecture 6	School Doctor System in Japan & School Health Committee	Prof. ETO Takashi
7- Jun	17:00	~	19:00		Discussion	Reflection and Discussion 1	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa and KRC
8 - 9 Jun	On-demand			Module 2	Lecture 7	History of Yogo Kundo, -the Precursor of Yogo Teachers	Honorary Prof. KONDO Masanobu
				Module 2	Lecture 8	Transition of MCH and Public Health in Japan	Dr. NAGASHIMA Masami
				Module 2	Lecture 9	The Collaboration between School Health and Maternal & Child Health	Dr. NAKAMURA Yasuhide
				Module 2	Lecture 10	School Lunch System in Japan	Ms. ODA Atsuko
				Module 2	Lecture 11	School Environmental Health and Pharmacists	Mr. KIMATA Masahiko

第3章 活動別の実績とその評価

9- Jun	17:00	~	19:00		Discussion	Reflection and Discussion 2	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa and KRC
				Module 3	Lecture 12	School Dental Health Activities in Japan	Prof. INUKAI Junko
				Module 3	Lecture 13	Communicable Disease Prevention and Measures at School in Japan	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa
				Module 3	Lecture 14	NCD Prevention and Measures of School-Aged Children	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa
				Module 3	Lecture 15	Management of Allergic Disease at School in Japan	Dr. SUGIURA Shiro
				Module 3	Lecture 16	School Mental Health - How can we create good environment in school? -	Prof. NISHIO Akihiro
13- Jun	17:00	~	19:00		Discussion	Reflection and Discussion 3	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa and KRC
14- 16 Jun	On-demand			Module 3	Lecture 17	The Method of Health Education and Creation of Instruction Teaching Materials for Elementary and Junior High School Students	Prof. YAMASHITA Susumu
				Module 3	Lecture 18	Health Education Methods and Realities by Expert	Honorary Prof. KONDO Masanobu
				Module 3	Lecture 19	Health Education by Experts~Sexual and Reproductive Health Education	Ms. ASAMURA Lisa
				Module 3	Lecture 20	"Sanitation for All" LIXIL's Strategy for Global Sanitation & Hygiene with SATO	Mr. SAKATA Suguru
				Module 3	Lecture 21	Food Education at School	Ms. IYODA Takako
				Module 3	Lecture 22	Physical Education as a School Subject	Mr. OSAKI Kazunori
				Module 3	Lecture 23	Disaster Education in Japan	Prof. SUWA Seiji
				Module 2	Lecture 24	History and Re-thinking of Global School Health Promotion in Post COVID-19 era	Prof. KOBAYASHI Jun
16-	17:00	~	19:00		Discussion	Reflection and Discussion 4	Dr. YAMAZAKI

Jun						Yoshihisa and KRC
Date	Time (JST)		Class Type	Program	Lecturer	
					Name	
Training in Japan						
26-Jun	Whole day	-	Discussion	Course Orientation	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa	
27-Jun	Whole day	Module 1	Lecture	Project Cycle Management 1	Prof. ATSUTA Izumi	
28-Jun	AM	Module 4	Discussion	Case study : Problems trees & objectives trees 1	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa	
	PM	Module 3	Visit	Disaster Education in Japan at Nagoya Municipal Minato Disaster Prevention Center	Prof. SUWA Seiji	
29-Jun	AM	Module 3	Visit & Lecture	School Health Activities in Special Education School (Intellectual and Physical Disability and Others)	Ms.HATANAKA Etsuko(principal), Mr. KATO Masaru and Ms.IWAHASHI Tomoko	
	PM	Module 3	Visit	INAX Live Museum (History of Toilet in Japan)	Ms. SAITO Noriko	
30-Jun	AM	Module 3	Visit & Lecture	Healthy habit for children through daily education at day nursery	Ms. TAKAMINE Noriko	
	PM	Module 4	Discussion	Case study : Problems trees & objectives trees 2	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa	
1-Jul	Whole day	Module 1	Presentation	Inception report presentation	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa and KRC	
3-Jul	Whole day	Module 3	Lecture	Oral Health Activities at Ichinokura Elementary School	Dental hygienist, Class teachers	
4-Jul	AM	Module 3	Visit	Health Guidance and health education at Aichi Health Plaza	Dr. ISHIKAWA Hiroaki	
	PM	Module 3	Lecture	Health Education Methods and	Honorary Prof.	

第3章 活動別の実績とその評価

				Realities by Expert	KONDO Masanobu
5-Jul	Whole day	Module 4	Lecture	Project Cycle Management 2	Prof. ATSUTA Izumi
	Evening	Module 4	Discussion	Discussion with Ex-Participants 2022	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa and KRC
6-Jul	AM	Module 3	Visit	Public health activities by a children's hospital	Dr. SUGIURA Shiro
	PM	Module 4	Lecture	Instruction for Action Plan Development 1	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa
7-Jul	Whole day	Module 3	Lecture	Health Observation	Prof. ASADA Chie
			Discussion	For Next Generation: Discussion with students of Aichi Education University	Prof. ASADA Chie
10-Jul	AM	Module 4	Lecture	Instruction for Action Plan Development 2	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa and KRC
	PM	Module 2	Visit	Function of Aichi Prefectural Education center and In-service Teachers' Training (for General course & YOGO Teachers)	Ms.TANIKAWA Eriko, Ms.SHIMOYAMA Kyoumi
11-Jul	AM	Module 3	Visit	Physical education: Activities and lesson plan at Miya Junior high school	Mr. KATO Hideo (principal), Ms. INAYOSHI Ikumi and Mr. SENGA Takuya
	PM	Module 4	Lecture	Instruction for Action Plan Development 3	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa and KRC
12-Jul	Whole day	Module 4	Discussion	Discussion with Young Leader Program's students in Nagoya University	Graduate students of Young Leader Program in Healthcare Administration
13-Jul	Whole day	Module 3	Lecture	Health Activities in School Health Room at Shibukawa elementary School	Ms. MIZUNO Michie
	Evening	Module 4	Preparation	Reflection, Questionnaire,	Dr. YAMAZAKI

				Preparation for Action plan presentation	Yoshihisa and KRC
14-Jul	Whole day	Module 4	Discussion	Action plan presentation, Closing ceremony	Dr. YAMAZAKI Yoshihisa and KRC

(6) 県内の学校保健関係者との連携強化

研修カリキュラムの設定にあたっては、以下の機関の協力を得た。

- ・ 県内行政機関；愛知県教育委員会保健体育スポーツ課、愛知県総合教育センター
- ・ 県内教育機関；愛知教育大学教育学部教育科学系養護教育講座、愛知学院大学短期大学部歯科衛生学科・歯学部口腔衛生学講座、岡崎女子短期大学幼児教育学科、名古屋文理大学、名古屋大学大学院医学系研究科ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)
- ・ 県内学校現場；尾張旭市立渋川小学校、蒲郡市立三谷中学校、多治見市立市之倉小学校、半田市立亀崎中学校、ひいらぎ特別支援学校、大府市立吉田保育園
- ・ 県内その他機関；愛知県済生会リハビリテーション病院、愛知県学校薬剤師会、あいち健康プラザ
- ・ 県外関係機関など；文部科学省初等中等教育局健康教育食育課、公益社団法人日本 WHO 協会、世界保健機構西太平洋事務所、帝京平成大学現代ライフ学部児童学科、岐阜大学地域科学部、兵庫県立大学、琉球大学医学部保健学科 国際地域保健学教室、ジョイセフ（家族計画国際協力財団）、LIXIL 株式会社

◆ 評価

(1) 案件目標

本研修の案件目標は「学校保健システムの立ち上げや既存体制改善に係る実践的知識を習得・整理し、自国の実状にあった活動計画が作成される。」ことである。

① 研修の達成度（理解度・満足度）

JICA実施アンケートの質問項目のうち、研修成果についての3項目「(新規)研修概要 (General Information) に記載された目的や内容について、研修参加前に明確に理解できていた」(表5)「研修の目的が達成できた」(表6)「研修で得た知識や経験は、業務に役立つ」(表7)を見ると、いずれの項目においても肯定的な回答が寄せられた。また、受託機関アンケート「Q6. 講義・討議内容はどのくらい理解できましたか」という質問に対する研修員の自己評価では、いずれの講義でも80%以上理解できた、との回答を得て、全体の理解度平均値は89.7%であった(添付資料(c))。

特に、質問項目「研修で得た知識や経験は、業務に役立つ」に対し、8割の研修員が「とてもそう思う」と回答した。また、質問項目「研修を通じて、日本についての理解や興味が深まった」(表8)に対しても、全員のうち7割が「とてもそう思う」と回答した。当該分野への理解のみならず、我が国に対する理解の深化にも寄与することができたと考える。

第3章 活動別の実績とその評価

表1 質問項目「研修概要（General Information）に記載された目的や内容について研修参加前に明確に理解できていた」回答結果

【JICA 実施アンケート】 (N=8)

	← とてもそう思う		全く思わない →		
回答数	5	3	-	-	-

出所：KRC 作成

表2 質問項目「研修の目的が達成できた」回答結果

【JICA 実施アンケート】 (N=8)

	← 完全に達成できた		達成できなかった →		
回答数	4	4	-	-	-

出所：KRC 作成

表3 質問項目「研修で得た知識や経験は、業務に役立つ」回答結果

【JICA 実施アンケート】 (N=8)

	← とてもそう思う		全く思わない →		
回答数	4	4	-	-	-

出所：KRC 作成

表4 質問項目「研修を通じて、日本についての理解や興味が深まった」回答結果

【JICA 実施アンケート】 (N=8)

	← とてもそう思う		全く思わない →		
回答数	6	2	-	-	-

出所：KRC 作成

各研修員からの関連する主なコメント（一部抜粋）は下のとおり。好意的なコメントが多く寄せられた。

- ① (エクアドル/Yolanda)
 This experience has been wonderful for me. I want to implement my project as soon as possible, and I want to give some suggests to my country and I would like some of them could be applied soon.
- ② (バングラデシュ/Kabir)
 This program opened a new window for me. School health should be a part and parcel of education or schooling system- this idea was beyond my knowledge or perception like most of our countryman even it is new for our educationists.
- ③ (パラオ/Deborah)
 What I've gained in this training program is overwhelming, not in a bad way but in a really good way. I have to go back home and begin little by little doing what I can in my area and and also what policy should be in place and to support our effort in implementing this good programs.
- ④ (バングラデシュ/Rubaiya)
 The whole course design was very practical and easily understandable. The group discussions helped us to clear our confusion. The visits to different facilities also gave us clear understanding about the course content.
- ⑤ (ネパール/Bara)
 The school health program in Japan was very effective. Starting from Module 1, the Project cycle management class session was very interactive and the methodology was also very engaging. I liked the methodology of the session and the stakeholder analysis process was a good learning for me.
 Similarly, the visits for elementary school, junior high school, university and the health plaza was at a different level. The visits gave me the new learning and also experience in the real scenerio about the Japanese system.

本研修は“Knowledge Co-creation Program”であり、研修員間の学び合いを重視している。昨年度は遠隔研修のため、研修員同士が交流できる機会が限られたが、今年度は来日研修を再開させたことに伴い、質問項目「本研修では研修参加者と知識を効果的に共有し合うことができた」に対する回答は、8名中7名が「とてもそう思う」と回答し、昨年度回答から37.5ポイント向上した（表9）。

表5 質問項目「本研修では研修参加者と知識を効果的に共有し合うことができた」回答結果

【JICA 実施アンケート】 (N=8)

	← とてもそう思う		全くそう思わない →		
回答数	7	1	-	-	-
割合(回答数/8)	87.5%	12.5%	-	-	-
(参考) 2022年度	50.0%	30.0%	20.0%	-	-

※同表は、JICA 実施アンケート結果をもとに一部改編した。

出所：KRC 作成

特に有益であった科目について自由記述で回答を得たところ、具体的には、養護教諭、健康観察、保健室、保健教育、歯科教育、食育、防災教育に関する講義が特に有益な科目として挙げられた。また、「帰国研修員との交流会」が良かった、との声もあった。その他、来日研修を行ったことで昨年度よりも研修員同士が話し合う機会を設けることができ、全てのディスカッションが役立った、という声や、昨年度には挙げられなかった「プロジェクト・サイクル・マネジメント」「防災センター」「日本語クラス」が良かった、との声

も寄せられた。

② 貢献要因・阻害要因の分析

JICA 実施アンケートでは、今年度は研修デザインに対する質問項目としてプログラム構成、研修期間、参加者人数、講義の分かり易さと教材の質、研修運営関係者に関する質問、遠隔研修という環境下での学習で想定される阻害要因を測るための複数の質問項目があり、各項目に対する研修員からの回答を得た。

プログラム構成については、研修員全員が適切であるとの回答に「とてもそう思う」または「そう思う」と回答した。講義の質についても、いずれも全研修員から同様の回答を得た（添付資料（b））。

研修デザインにかかる次年度への教訓・改善点を検討するにあたり、研修の学びに影響を及ぼしたと考えられる項目について抽出し、下に整理する。

1) 講義の長さ

まず、講義時間の長さは「適切」であったとの回答が84.5%と最も多いが、「長い」「長すぎる」との回答も一定数見られた。遠隔研修と来日研修を比較すると、遠隔研修の講義では「長い／長すぎる」という回答が31件、来日研修の講義に対しての回答は17件であった。逆に、「短い／短すぎる」という回答は、遠隔研修で2件、来日研修で10件の回答があった。

表6 質問項目「講義時間の長さは適切でしたか？」（全体）回答結果

【受託機関アンケート】

(N=8)

	長すぎる	長い	適切	短い	短すぎる	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義時間の長さ	16	32	327	11	1	387	392
	4.1%	8.3%	84.5%	2.8%	0.3%	100%	98.7%
(参考値) 2022年度	2.0%	17.1%	78.3%	2.6%	-	343	370
						100%	92.9%

※「講義時間の長さ」は、オンデマンド講義のビデオ講義の長さ、来日研修時の講義、討議の時間の長さを示す。

出所：KRC 作成

2) 講義の速さ

講義進行の速度は、適切だったとの回答が94.8%と最も多かった。次いで「速い」「遅い」との回答がともに2%程度見られた。

表7 質問項目「講義進行の速度は適切でしたか？」（全体）回答結果

【受託機関アンケート】

(N=8)

	速すぎる	速い	適切	遅い	遅すぎる	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義進行の速度	-	10	367	10	-	387	392
	-	2.6%	94.8%	2.6%	-	100%	98.7%
(参考値) 2022年度	-	5.2%	91.8%	2.0%	0.9%	343	370
						100%	92.9%

※「講義進行の速度」は、講師の講義進行の技量、ライブ講義でのファシリテーターの講義進行の技量に依るものとする。

出所：KRC 作成

3) 通信環境

遠隔研修にて本研修を実施する際、研修員の通信環境が、研修に対する理解度・満足度への阻害要因とな

りやすい。全8名の研修員のうち、職場から繋いで参加した研修員は6名であり、自宅から繋いでいたのは2名であった。質問項目「通信環境（インターネット接続、デバイスの作動）に問題はなかった」に対し、8名の研修員からは「とてもそう思う、そう思う」との回答があり、2名が「どちらでもない」と回答した。具体的には、ライブ講義時に数分間通信が途切れる（ネパール、ラオス、パラオ）、天候の影響で接続ができない（ラオス）などの事例が見られた。

表8 質問項目「通信環境（インターネット接続、デバイスの作動）に問題はなかった」回答結果

【JICA 実施アンケート】

(N=8)

回答数	← とてもそう思う		そう思わない →	
	3	3	2	-

※同表は、JICA 実施アンケート結果をもとに一部改編した。

出所：KRC 作成

(2) 単元目標

本節では、単元ごとの同目標の指標と達成度、結果への貢献要因と阻害要因について分析する。

① 単元1目標 【自国担当地域における学校保健の現状及び問題点を分析・把握できる】

(a) 達成度

単元1に関連する講義は「プロジェクト・サイクル・マネジメント（関係者分析・問題分析）」と「インセプションレポート発表会」である。各研修員から共有された当該国の学校保健の課題・ニーズは表13に示した。詳細は「添付資料（e）インセプションレポートとアクションプランのポイント整理表」に整理した。

各研修員が、自国の現状や課題について把握できていることを確認した。

表9 研修対象国の学校保健にかかる主な課題（2023年7月1日時点）

国名	学校保健にかかる主な課題
バングラデシュ	<ul style="list-style-type: none"> ・関係省庁間の連携が不十分 ・学校保健に関する包括的フレームワークまたは戦略が存在しない ・学校保健及び栄養に関するデータベースの欠如とデータ入手の困難さ ・保健に関する研修を受けた教員の不足 ・学校における水と衛生の適切な管理と効果的な廃棄物管理 ・教員、保護者、関係者の意識の欠如
エクアドル	<ul style="list-style-type: none"> ・データの入手困難さ ・文化慣習 ・人材不足 ・人々のニーズの多様性 ・地理的問題（リスクや領土の分散） ・組織間の業務の重複 ・各組織の責任が分断されている ・保健や教育への予算不足
ラオス	<ul style="list-style-type: none"> ・保健教育にかかる経験のある人材不足 ・担当者の変更（異動） ・教員や校長の理解不足 ・清掃活動に関する保護者の理解不足 ・コミュニティの巻き込みと官民間の連携の不足 ・学校における健康診断の物品不足 ・既存の学校保健活動の維持の難しさ

第3章 活動別の実績とその評価

	・海外協力隊員がいない場所での教員研修コース (Teacher Training Courses) のフォローアップ
マレーシア	・学校保健の重要性に対する認識と理解の欠如 ・資金不足と施設の不十分さ
モンゴル	・地方での歯科医の不足 ・21 県と 330 郡が広大な土地に分散している ・教員の低給与 ・公衆衛生専門家、歯科医、栄養士の不足 ・低収入世帯の受診 (病院、歯科医院) 控え
ネパール	・中央省庁と地方レベル両方からのプログラムへのオーナーシップ ・オンラインでの記録と報告 ・プログラムの持続性 ・保健人口省と教育科学技術省による統合モニタリング
パラオ	・教育省が実施中の「問題行動におけるリファラル」について、保健省との協力体制を作っていくことを目指す ・学校での健診は通年実施されているが、結果が公衆衛生部門のみで保管され学校現場へ共有されない。フォローアップや介入に一貫性がない。

インセプションレポート発表会には、のべ67名の参加があり、積極的な質疑応答が行われた。

表 10 インセプションレポート発表会参加者

参加者氏名 (敬称略)	所属先 (講義名)
中村安秀講師	公益社団法人日本WHO協会 (講義：学校保健と母子保健の連携)
長嶋正實講師	愛知県済生会リハビリテーション病院 (講義：日本の小児保健医療の成果と現状)
杉浦至郎講師	ACHEMEC (講義：学童期のアレルギー対策、 視察：小児専門病院における保健活動)
インタパー スパーラック 他7名	名古屋大学ヤングリーダープログラム (YLP) 留学生・講師 (討議：名古屋大学YLPとのディスカッション)
浅田知恵講師 渡邊美貴 准教授 岡本陽 准教授 学生40名	愛知教育大学 (講義：養護教諭の養成/健康観察、 視察：学生による「健康観察」「健康診断」のロールプレイ、 討議：次世代を担う者たちへ/養護教育講座の学生との討議)
研修員 (8名) JICA中部センター：吉田智香、高尾さゆり (研修監理員) コースリーダー：山崎嘉久 (ACHEMEC) 研修受託機関：安藤めぐみ (KRC)、中山桂子 (KRC/元ガーナJOCV)	

研修員同士が各国の学校保健の状況について互いに知る貴重な機会となり、講義後の受託機関アンケート結果で「参加者がお互いの国の状況を理解する非常に良い機会であった。研修員全員が、似たような経験や困難さに直面していることが分かった (ネパール、他)」「各国の状況について深く知ることができ、各研修員や各国と一層繋がりを持つことができた (パラオ)」との意見が出された。また、同セッションに対する満足度についても、全員が「非常に満足」もしくは「満足した」と回答した (表11)。

表11 質問項目「講義・討議に満足しましたか」(単元1) 回答結果

【受託機関アンケート】

(N=8)

	非常にそ う思う	そう思う	どちらで もない	思わない	全く思わ ない	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義・討議に 満足しましたか	8	6	1	-	-	15	16
	53.3%	40.0%	6.7%	-	-	100%	93.7%
(参考値) 2022年度	15.0%	85.0%	-	-	-	20	20
						100%	100%

出所：KRC 作成

(b) 結果の主な特徴、達成度への貢献要因・阻害要因

本年度は、来日研修を行えたため、2021年度－2022年度に実施を見合わせたPCM手法を用いた学校保健の問題分析を行う講義を再開することができた。また、インセプションレポート発表会は、2021年度－2022年度の遠隔研修のみの実施では、延べ4時間（2日間×2時間）のライブ講義時間を発表に割り当てたため各研修員の発表・質疑応答時間が限定的であったが、本年度は来日研修にて終日プログラムで開催し、十分な時間を確保できたので、出席者との闊達な議論が行われ、満足度は高かった。

各研修員からの関連する主なコメントは下のとおり。好意的なコメントが多く寄せられた。

① (エクアドル/Yolanda)

It was a good chance to know about the educational system of each country and also let us the chance to know about the health diseases and some about the geography and culture situation.

② (ラオス/Kethsana)

It is a very good opportunity to share and lesson about school health in each country.

③ (マレーシア/Suzilianty)

The presentation of the inception report about the education system and school health by the participants of the school health program has enlightened and provided a comprehensive understanding of practices and approaches in other countries. It showcased the commitment and dedication of the participants in preparing a report to be shared with the university lecturers and students present.

④ (ネパール/Bara)

The meeting was very interactive and gave a lot of opportunities to learn from other countries. We all participants had similar experiences and difficulties.

⑤ (パラオ/Deborah)

Inception report organization was well done and It was nice sharing information about our countries. I gained more knowledge about each country and was able to connect to each one of the participants and their countries. We really do have some similarities in regards to school health programs.

② 単元2目標 【日本の学校保健政策・制度及びその歴史・経験を理解する】

(a) 達成度

研修員が単元2の講義を受講したことを、研修監理員と研修受託機関が確認した。来日研修の講義・視察では、1コマの視察プログラムで1名の研修員が体調不良により欠席したが、資料等を共有して自主学習を促

第3章 活動別の実績とその評価

した。単元2に対する研修員の講義への満足度については、「非常に満足」「満足」との回答が85.3%であった（表12）。また、受託機関アンケート「Q6. 講義・討議内容はどのくらい理解できましたか」という質問に対する研修員の単元2全体での自己評価による理解度の平均は89.4%であった。その中でも特に「日本の学校給食システム」に対する理解度が93.8%と最も高く、次いで「養護教諭の養成」が91.3%と高い理解度が示された。

表12 質問項目「講義・討議に満足しましたか」（単元2）回答結果【受託機関アンケート】(N=8)

	非常に そう思う	そう思う	どちら でもない	思わない	全く 思わない	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義・討議に 満足しましたか	23	58	14	0	0	95	96
	24.2%	61.1%	14.7%	0.0%	0.0%	100%	98.9%
(参考値) 2022年度	31.6%	64.3%	3.1%	1.0%	-	98	100
							100%

*有効回答数に関し、講義「愛知県教育センターの機能と現職教員研修（一般・養護教諭）」で1名が体調不良で欠席した。

出所：KRC作成

(b) 結果の主な特徴、達成度への貢献要因・阻害要因

項目別に見ると、講義時間の長さは「適切」であったとの回答が75.8%と最も多いが、「長い」「長すぎる」との回答が2割強見られた。講義毎に見ると、「養護教諭成立の歴史（養護訓練まで）」「日本の小児保健医療の成果と現状」が、長いとの回答が多かった。

表13 質問項目「講義時間の長さは適切でしたか？」（単元2）回答結果【受託機関アンケート】

(N=8)

	長すぎる	長い	適切	短い	短すぎる	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義時間の長さ	5	18	72	-	-	95	96
	5.3%	18.9%	75.8%	-	-	100%	98.9%
(参考値) 2022年度	3.1%	25.5%	70.4%	1.0%	-	98	100
							100%

*「講義時間の長さ」は、オンデマンド講義はビデオ教材時間の長さを、来日研修講義は内容に対する講義時間の長さを示す。

*有効回答数に関し、講義「愛知県教育センターの機能と現職教員研修（一般・養護教諭）」で1名が体調不良で欠席した。

出所：KRC作成

講義進行の速度は、「適切」であったとの回答が97.9%であった。

表14 質問項目「講義進行の速度は適切でしたか？」（単元2）回答結果【受託機関アンケート】

(N=8)

	速すぎる	速い	適切	遅い	遅すぎる	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義進行の 速度	-	1	93	1	-	95	96
	-	1.1%	97.9%	1.1%	-	100%	98.9%
(参考値) 2022年度	-	7.1%	89.8%	2.0%	1.0%	98	100
							100%

*「講義進行の速度」は、講義での講師の講義進行の技量に依るものとする。

出所：KRC作成

*有効回答数に関し、講義「愛知県教育センターの機能と現職教員研修（一般・養護教諭）」で1名が体調不良で欠席した。

説明の分かり易さについて、「分かり易い」との回答が92.6%であった。

表15 質問項目「講師・討議担当者の説明はわかりやすかったですか？」(単元2) 回答結果

【受託機関アンケート】 (N=8)

	分かり難い	分かり易い	どちらでもない	有効回答数	必要回答数
					回答率
説明の分かり易さ	1	88	6	95	96
	1.1%	92.6%	6.3%	100%	98.9%
(参考値) 2022年度	1.0%	88.8%	10.2%	98	100
				100%	98%

*「講義の説明の分かり易さ」は、講義での講師の技量に依るものとする。 出所：KRC 作成
 *有効回答数に関し、講義「愛知県教育センターの機能と現職教員研修（一般・養護教諭）」で1名が体調不良で欠席した。

「知りたかった情報が十分に含まれていましたか？」に対し、「非常にそう思う」「そう思う」の回答が83.2%であった。1名の研修員は、単元2の12講義のうち10講義に対して「どちらでもない」と回答した。後述するが、同研修員は初の参加国であったことに加え、初めて大統領府からの参加であったが、来日研修の後半には欠席等も重なってしまっていた。研修員本人の関心・意欲と本研修の目的に、そもそもずれがあった可能性がある。

表16 質問項目「講義には、この分野で知りたかった情報が十分に含まれていましたか？」(単元2)

回答結果【受託機関アンケート】 (N=8)

	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	思わない	全く思わない	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義あたりの情報量	24	55	16	-	-	95	96
	25.3%	57.9%	16.8%	-	-	100%	98.9%
(参考値) 2022年度	26.5%	69.4%	4.1%	-	-	98	100
						100%	98%

*「講義の情報量」は、講義での各講師の技量、研修員のニーズとの整合性に依るものとする。 出所：KRC 作成
 *有効回答数に関し、講義「愛知県教育センターの機能と現職教員研修（一般・養護教諭）」で1名が体調不良で欠席した。

③ 単元3目標 【日本の学校保健活動の実際取組・手法を学び、自国への適用可能性について整理できる】

(a) 達成度

研修員が単元3の講義を受講したことを、研修監理員及び研修受託機関が確認した。来日研修の講義・視察では、1コマの視察プログラムで1名の研修員が体調不良により欠席したが、資料等を共有して自主学习を促した。単元3に対する研修員の講義への満足度については、86.0%が満足したと回答した(表17)。

「どちらでもない」との回答のうち17件(26講義中)は、1名の研修員によるものであった。

また、受託機関アンケート「Q6. 講義・討議内容はどのくらい理解できましたか」という質問に対する研修員の単元3全体での自己評価による理解度の平均は89.4%であった。その中でも特に「日本の養護教諭と保健室(目的と機能)」96.3%、次いで「日常保育現場での生活習慣づくり」95.7%及び「保健室における保健活動」95.0%の順に高い理解度が示された。「全く思わない(不満足)」との回答があった講義は「学生による「健康観察のロールプレイ」、「健康診断のロールプレイ」視察」であった。

表17 質問項目「講義・討議に満足しましたか」(単元3) 回答結果【受託機関アンケート】

(N=8)

	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	思わない	全く思わない	有効回答数	必要回答数
							回答率

第3章 活動別の実績とその評価

講義・討議に満足しましたか	82	96	28	-	1	207	208
	39.6%	46.4%	13.5%	-	0.5%	100%	99.5%
(参考値) 2022年度	25.9%	66.2%	6.5%	1.4%	-	139	140
						100%	99%

*有効回答数に関し、講義「保健室における保健活動」で1名が体調不良で欠席した。

出所：KRC 作成

(b) 結果の主な特徴、達成度への貢献要因・阻害要因

項目別に見ると、講義時間の長さは「適切」との回答が89.9%と最も多かった。「長すぎる」「長い」との回答が複数寄せられた講義としては、「健康教育の教材」「日本の防災教育(オンデマンド)」であった。

表18 質問項目「講義時間の長さは適切でしたか？」(単元3) 回答結果【受託機関アンケート】

(N=8)

	長すぎる	長い	適切	短い	短すぎる	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義時間の長さ	4	11	186	6	-	207	208
	1.9%	5.3%	89.9%	2.9%	-	100%	99.5%
(参考値) 2022年度	1.4%	11.5%	83.5%	3.6%	-	139	140
						100%	99.9%

*「講義時間の長さ」は、オンデマンド講義はビデオ教材時間の長さを、来日研修講義は内容に対する講義時間の長さを示す。

*有効回答数に関し、講義「保健室における保健活動」で1名が体調不良で欠席した。

出所：KRC 作成

講義進行の速度は、適切だったとの回答が95.7%と最も多かった。

表19 質問項目「講義進行の速度は適切でしたか？」(単元3) 回答結果【受託機関アンケート】

(N=8)

	速すぎる	速い	適切	遅い	遅すぎる	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義進行の速度	-	7	198	2	-	207	208
	-	3.4%	95.7%	1.0%	-	100%	99.5%
(参考値) 2022年度	-	7.2%	88.5%	2.9%	1.4%	139	140
						100%	99.9%

*「講義進行の速度」は、講義での講師の講義進行の技量に依るものとする。

出所：KRC 作成

*有効回答数に関し、講義「保健室における保健活動」で1名が体調不良で欠席した。

説明の分かり易さについて、分かり易いとの回答が90.8%であった。

表20 質問項目「講師の説明はわかりやすかったですか？」(単元3) 回答結果

【受託機関アンケート】

(N=8)

	分かり難い	分かり易い	どちらでもない	有効回答数	必要回答数
					回答率
説明の分かり易さ	2	188	17	207	208
	1.0%	90.8%	8.2%	100%	99.5%
(参考値) 2022年度	4.3%	89.2%	6.5%	139	140
				100%	99.9%

*「講義の説明の分かり易さ」は、講義での講師の技量に依るものとする。

出所：KRC 作成

*有効回答数に関し、講義「保健室における保健活動」で1名が体調不良で欠席した。

「知りたかった情報が十分に含まれていましたか？」に対し、「非常にそう思う」「そう思う」の回答が

85.9%であった。「日本の防災教育（オンデマンド）」受講時には「どちらでもない」との回答が4件あったが、来日研修での「日本の防災教育（演習）」実施後には「非常にそう思う」「そう思う」の回答者数が6名に増えており、本講義を含めて来日研修における実習・演習の有効性、意義が示唆された。「学生による「健康観察のロールプレイ」「健康診断のロールプレイ」視察」で「思わない」との回答が1件あった。愛知教育大学の養護教諭課程で学ぶ学生の説明であったが、国際交流の面では意義深くとも学びの点で不満足であった可能性があり、次年度の参考としたい。

表 21 質問項目「講義では、この分野で知りたかった情報が十分に含まれていましたか？」

(単元3) 回答結果【受託機関アンケート】 (N=8)

	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	思わない	全く思わない	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義あたりの情報量	80	98	28	1	-	207	208
	38.6%	47.3%	13.5%	0.5%	-	100%	99.5%
(参考値) 2022年度	22.3%	70.5%	7.2%	-	-	139	140
						100%	99.9%

* 「講義の情報量」は、オンデマンド講義での各講師の技量、研修員のニーズとの整合性に依るものとする。 出所：KRC 作成
 * 有効回答数に関し、講義「保健室における保健活動」で1名が体調不良で欠席した。

④ 単元4目標【自国で取り組むべき学校保健活動について、行政（保健省と教育省）・学校・地域住民の連携と各々の役割を整理した活動計画案を作成できる】

(a) 達成度

単元4に関連する講義は、「プロジェクト・サイクル・マネジメント2（PDM作成）」「ケーススタディ」を経て実施する「アクションプラン発表会」に加え、帰国研修員や名古屋大学ヤングリーダープログラム学生との討議にて構成される。各研修員は、各国の学校保健の現状から問題として選んだテーマをケーススタディにて深く分析し、コースリーダーや帰国研修員等の助言を得ながら、帰国後半年間に実施可能なアクションプランを立案し、発表した。

表 22 研修員のアクションプランの概要（2023年7月14日時点）

国名	アクションプランの概要	
バングラデシュ	目的	初等教育児童における日常的スクリーニングシステムの確立
	期待される成果と活動	1. データベースとデータのモニタリングシステム開発 ・スクリーニングツール開発に関する関係者ミーティング ・適切なツールの開発 2. 感染症に関する教員の知識向上 ・ツール使用に関する教員への研修 ・感染症の日常的スクリーニングを目的とした教員によるツールの使用 ・感染症に罹患した児童への適切な対応 ・データまとめ 3. 児童や保護者への健康教育の提供 ・感染症やその予防に関する毎月の健康教育の実施 ・保護者・教員ミーティングの開催、保護者の感染症への関心喚起 4. 関係者の協力による活動継続のためのプロジェクト評価の利用 ・学校保健委員会によるプロジェクト実施評価 ・プロジェクトの結果の関係者との共有
エクアドル	目的	生徒における心理社会的リスクの早期発見

第3章 活動別の実績とその評価

	期待される 成果と活動	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>教師と DECE（生徒のカウンセリング部門）と監督者の間で協力的で明確な業務分掌と遂行ができる</u> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者間ミーティング実施、計画立案 ・関係者（教師、DECE、監督者）への共有・実施 2. <u>心理社会的リスク発見のための生徒のスキルが向上する</u> <ul style="list-style-type: none"> ・”Integral accompaniment”の授業内容を開発・ツールの適用 ・ツールの内容や使用方法にかかる教員研修の実施 ・授業の実施 3. <u>心理社会的リスク発見のための保護者のスキルが向上する</u> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者へのキャンペーンを計画する ・教師、DECE、監督者へ、キャンペーンにおける当該テーマの取り組み方について研修する ・キャンペーンを実施する
ラオス	目的	高等学校におけるいじめ防止
	期待される 成果と活動	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>いじめ防止についての教師、生徒、保護者及び関係者の意識とスキルが向上する</u> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者間のキックオフミーティング ・教材や活動の策定と開発 ・関係者への研修 ・対象校での実施 ・モニタリングと評価 2. <u>いじめについて内容が見直されカリキュラムに盛り込まれる</u> <ul style="list-style-type: none"> ・教育スポーツ省への成果のレポート ・教育スポーツ省と関係者間の共有と普及のためのミーティング
マレーシア	目的	・肥満の児童が減少する
	期待される 成果と活動	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>全国統一体力テスト(SEGAK)の方法が実施される</u> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者と実施委員会を設立する ・SEGAK の実施・評価 2. <u>ハイリスクグループへの介入プログラムが確立する</u> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者と実施委員会を設立する ・C-Hat プログラムを計画する ・C-Hat プログラムを実施する ・生徒と保護者の関与を促進する ・ハイリスクの児童の評価を行う 3. <u>保健体育の授業評価方法が実施される</u> <ul style="list-style-type: none"> ・4年から6年生の保健体育の授業実施評価を行う ・一定のレベルに達していない児童のフォローアップを行う ・報告を行う
モンゴル	目的	子どもの口腔衛生の改善
	期待される 成果と活動	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>口腔衛生が改善される</u> <ul style="list-style-type: none"> ・教材を準備する ・教員に研修を行う ・授業の実施 2. <u>日常的口腔ケアを習慣化する</u> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔衛生に関する冊子を準備する ・冊子を印刷する ・生徒が冊子を持って歯科を受診する 3. <u>口腔衛生の意識が向上する</u> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔衛生のインフォグラフィックやソーシャルメディア用画像の制作 ・口腔衛生の重要性についての TV プログラムを用意する ・映画用のコンテンツを用意する
ネパール	目的	生徒の栄養状態が改善する
	期待される 成果と活動	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>定期的に水を供給されフッ素や大腸菌などの微生物の水質検査がおこなわれる</u> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者分析と連携調整のためのミーティングを行う ・学校保健委員会とのミーティングを行う ・水供給を準備し実施する ・水質検査を準備し実施する 2. <u>生徒、教師、食堂スタッフ、保護者の健康的な食事への意識が向上する</u> <ul style="list-style-type: none"> ・食堂のスタッフへの説明会を準備し実施する ・生徒と教師への栄養についての展示を行う ・教師への研修を準備し実施する ・保護者の交流会を実施する 3. <u>毎月のスクリーニングと保健医療機関へのレフェラルが行われる</u>

		<ul style="list-style-type: none"> ・スクリーニングツールなどの準備を行う ・BMIの測定 ・ハイリスクグループの保健医療機関への接続
パラオ	目的	健康的な食習慣促進のためのモジュールが導入される
	期待される成果と活動	<p>健康的な食習慣についての知識が向上する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育省、保健省、保護者、教師、JICAなどの関係者ミーティングの実施 ・教育省の管理チームとカリキュラム教材開発局とのミーティングの実施 ・教材の開発や活動の実施、資源の確保 ・教師と保護者への研修の実施 ・健康的な食習慣についてのモジュールの導入 ・実施の評価 ・結果の分析とレポートのとりまとめ、関係者への普及

同発表会には、講師等を含め28名の参加があり、参加者による積極的な質疑応答が得られた。^{作成}

表 23 アクションプラン発表会参加者

参加者氏名（敬称略）	所属先（講義名）
長嶋正実講師	愛知県済生会リハビリテーション病院 (講義：日本の小児保健医療の成果と現状)
浅村里紗講師	公益財団法人ジョイセフ (講義：保健専門家による保健教育とその手法－Sexual and reproductive health education－)
小林潤講師	琉球大学 (講義：ポストコロナ時代の国際学校保健を考える)
西尾彰泰講師	前WHO西太平洋事務所コンサルタント (講義：学童期の精神保健)
下條彰仁講師	株式会社LIXIL (講義：世界の衛生環境改善-みんなにトイレをプロジェクト-)
インタパター スパーラック他 7名	名古屋大学ヤングリーダープログラム (YLP) 留学生・講師 (討議：名古屋大学YLPとのディスカッション)
上野真理恵氏	東京学芸大学 (元ガーナJOCV、同大学「カンボジア学校保健サービス創生事業」 特任研究員)
星祐太氏	JICA人間開発部保健第二グループ 保健第三チーム
研修員 (8名) JICA中部センター：吉田智香、高尾さゆり (研修監理員) コースリーダー：山崎嘉久 (ACHEMEC) 研修受託機関：安藤めぐみ、伊藤汐里 (KRC)	

第3章 活動別の実績とその評価

講義後の受託機関アンケート結果では、「講師からのコメントは非常にプロフェッショナルであった(パラオ)」「アクションプランのコンセプトをより明瞭にできたことで、現地での活動の助けになった(ネパール)」との意見が出された。

① (マレーシア/Suzilianty)	I was truly impressed by the action plan presentation from others participants. Their thorough research, comprehensive analysis, and clear communication skills were evident throughout the presentation.
② (パラオ/Debora)	Presentations were very well guided and action plan were developed with good recommendation from the instructors. I did gain so much from the development of the action plan to presenting it. Comments and recommendations from the lecturers and professionals were well taken. Thank you.
③ (エクアドル/Yolanda)	Thank you for let us the chance to have a feedback from experts. The presentation was a little bit difficult to me, but we have to do it, to present our ideas and to present how we are going to do in our countries after the training.
④ (ネパール/Bara)	The feedback from the experts was very constructive. Our concept was more clear and this meeting helped me to work in my action plan.

また、単元4に対する満足度について、「非常に満足」もしくは「満足した」との回答は89.9%であった(表24)。「どちらでもない」との回答7件のうち5件は、1名の参加者からの回答であった。

表 24 質問項目「講義・討議に満足しましたか」(単元4) 回答結果【受託機関アンケート】(N=8)

	非常に そう思う	そう思う	どちら でもない	思わない	全く 思わない	有効回答数	必要回答数 回答率
	講義・討議に 満足しましたか	29 41.4%	34 48.6%	7 10.0%	-	-	70 100%
(参考値) 2022年度	6.7%	93.3%	-	-	-	15 100%	20 75%

出所：KRC作成

(b) 結果の主な特徴、達成度への貢献要因・阻害要因

項目別に見ると、講義時間の長さは「適切」であったとの回答が76.8%と最も多いが、「長い」「長すぎる」及び「短い」「短すぎる」との回答が双方に1割程度見られた。ワークショップ形式で実施した「プロジェクト・サイクル・マネジメント2」「ケーススタディ」では同じ講義でも「長い」「適切」「短い」それぞれに回答があり、意見が分かれた。

表 25 質問項目「講義時間の長さは適切でしたか？」(単元4) 回答結果【受託機関アンケート】

(N=8)

	長すぎる	長い	適切	短い	短すぎる	有効回答数	必要回答数 回答率
	講義時間の長さ	7 10.0%	3 4.3%	54 77.1%	5 7.1%	1 1.4%	70 100%

「講義時間の長さ」は、オンデマンド講義はビデオ教材時間の長さを、来日研修講義は内容に対する講義時間の長さを示す。 2022年度は遠隔研修にて単元4は「アクションプラン発表会」の実施のみであったため、本年度結果のみ示す。

出所：KRC作成

講義進行の速度は、「適切」であったとの回答が88.4%と最も多いが、「遅い」との回答も1割弱見られた。

表 26 質問項目「講義進行の速度は適切でしたか？」(単元4) 回答結果【受託機関アンケート】

(N=8)

	速すぎる	速い	適切	遅い	遅すぎる	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義進行の速度	-	2	62	6	-	70	72
	-	2.9%	88.6%	8.6%	-	100%	97.2%

* 「講義進行の速度」は、講義での講師の講義進行の技量に依るものとする。 出所：KRC 作成
 * 2022年度は遠隔研修にて単元4は「アクションプラン発表会」の実施のみであったため、本年度結果のみ示す。

説明の分かり易さについて、「分かり易い」との回答が95.7%であった。

表 27 質問項目「講師・討議担当者の説明はわかりやすかったですか？」(単元4) 回答結果

【受託機関アンケート】

(N=8)

	分かり難い	分かり易い	どちらでもない	有効回答数	必要回答数
					回答率
説明の分かり易さ	1	67	2	70	72
	1.4%	95.7%	2.9%	100%	97.2%

* 「講義の説明の分かり易さ」は、講義での講師の技量に依るものとする。 出所：KRC 作成
 * 2022年度は遠隔研修にて単元4は「アクションプラン発表会」の実施のみであったため、本年度結果のみ示す。

「知りたかった情報が十分に含まれていましたか？」に対し、「非常にそう思う」「そう思う」の回答が83%であった。1名の研修員は、単元4の9講義のうち6講義に対して「どちらでもない」「思わない」と回答した。研修員本人の関心と本研修の目的そのものにずれがあった可能性がある。

表 28 質問項目「講義には、この分野で知りたかった情報が十分に含まれていましたか？」

(単元4)

回答結果【受託機関アンケート】

(N=8)

	非常にそう思う	そう思う	どちらでもない	思わない	全く思わない	有効回答数	必要回答数
							回答率
講義あたりの情報量	32	30	7	1	-	70	72
	45.7%	42.9%	10.0%	1.4%	-	100%	97.2%

* 「講義の情報量」は、講義での各講師の技量、研修員のニーズとの整合性に依るものとする。 出所：KRC 作成
 * 2022年度は遠隔研修にて単元4は「アクションプラン発表会」の実施のみであったため、本年度結果のみ示す。

活動名	8. 多文化共生支援活動
-----	--------------

◆これまでの取り組み

【あいち医療通訳システム】

愛知県には20万余の外国人県民が生活しているが、医療等を受ける際に言葉が通じないことへの不安を訴える人が多くあり、また医療機関側も「言葉の問題」を解決する方策を求めている。愛知県（地域振興部国際課多文化共生推進室）は、平成23年度に外国人県民が安心して医療等を受けられるよう、医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指したモデル事業を実施した。当センターでも、同様のニーズを抱えておりボランティア活動の中で一部対応してきたが、その試行に参加した。平成24年度から医療機関団体、大学、県と県内市町村が「あいち医療通訳システム推進協議会」を共同で設立し、「あいち医療通訳システム」の本格実施を開始した。当センターは平成24年度から「あいち小児保健医療総合センター医療通訳システム」の業務をあいち医療通訳システム協議会に委託し、通訳の利用を実施している。

【ブラジル学校での学校健診】

現在全国に外国人学校は198校が所在しており、うちブラジル学校は81校で最多といわれている。ブラジル学校の多くは各種学校等の認可は受けておらず、学校健診などの学校保健活動はほとんど行われていない。子どもたちの健康状態の把握には学校健診は有効な手段となり得るが、その必要性や実施方法についてはあまり検討されていない。このため、平成22年度よりパイロット校（Colégio Isaac Newton校、岐阜県美濃加茂市）における学校保健のあり方を実証的に研究するプロジェクト*に参加して、日本の学校健診モデルを参考にしたブラジル学校での学校健診を実施し成果を上げた。平成23年度は、愛知県・豊橋市等との協働で豊橋市内のブラジル学校での実施に取り組んだ。

*外国人学校における学校保健のあり方に関する研究：科学研究費補助金（若手研究B）「ヒューマン・グローバリゼーションにおける教育環境整備と支援体制の構築に関する研究」小島祥美（愛知淑徳大学専任講師）

◆活動内容

1 あいち小児保健医療総合センター医療通訳システムの実施

【目的】

言葉の壁のある外国人県民が安心して医療サービスを受けることができるようにすることを目的としてこの事業を実施する。

【実施方法】

「あいち小児保健医療総合センター医療通訳システム」として、「あいち医療通訳システム」を利用する。通訳等の利用は、医師からの依頼を基本とする。平成28年11月から対応言語が英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語に加え7言語（ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語）増え、その後さらにモンゴル語が増えた。

- 通訳派遣ー①対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、モンゴル語の13言語

②対応時間：原則として、医療機関の診療時間内

③派遣コース：A 日常的な診療・検査等に対する通訳

B インフォームドコンセント等の高度通訳

○電話通訳－①対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、韓国・朝鮮語の7言語

②対応時間：24時間・365日

○文書翻訳－①対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語の13言語

【利用実施状況】

(1) 通訳派遣－①日常的な診療・検査等に対する通訳

②インフォームドコンセントに対する高度通訳

個別に通訳依頼があった件数は10件で、

表 診療科ごとの通訳依頼件数

昨年度と同数である。その内、高度通訳は9件(90%)で昨年度より高い割合であった。言語別では、ポルトガル語が7件(70%)で最も高く、フィリピン語が2件(20%)、スペイン語が1件(10%)であった。調整がつかなかった不成立が4件、あいち小児からのキャンセル1件の計5件は、依頼があったものの利用に至らなかった。

	計	ポルトガル語	スペイン語	英語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	インドネシア語
脳神経外科	2	2						
整形外科	0							
感染免疫科	0							
心療科	0							
アレルギー科	0							
泌尿器科	0							
神経科	2	1	1					
麻酔科	0							
腎臓科	0							
形成外科	0							
内分泌代謝科	3	3						
小児外科	0							
歯科口腔外科	0							
循環器科	1	1						
心臓血管外科	0							
総合診療科	0							
眼科	2					2		
産科	0							
新生児科	0							
集中治療科	0							
耳鼻咽喉科	0							
計	10	7	1	0	0	2	0	0

利用者を診療科別にみると、内分泌科3件、脳外科・神経科・眼科がそれぞれ2件ずつであり、さまざまな診療科で活用されている。

高度通訳の利用は手術前の麻酔、手術に関する説明や病状悪化に伴う治療方針のインフォームドコンセント等であった。

(2) 電話通訳は15件と昨年度より増加。利用する職員へ利用報告書の提出を呼び掛けたためと思われる。また、月90分の利用を超過した月があった。

表 電話通訳所要時間

(3) 文書翻訳については、13件であった。

	～10分	～20分	～30分	～40分	～50分	～60分	60分～	計
ポルトガル語	2	5						7
スペイン語							1	1
英語		1		1			1	3
中国語						1	1	2
フィリピン語								0
ベトナム語			1		1			2
計	2	6	1	1	1	1	3	15

活動名	9. 小児保健医療情報サービス活動
-----	-------------------

◆ これまでの取り組み

母子保健情報サービスとして、地域の保健・医療・福祉・教育等関係者や一般県民に対して、パンフレット、ホームページ、地域のイベントへの展示などを利用して情報提供（子どもの虐待予防、子どもの事故予防、予防接種、母子保健に関すること）を行っている。

また、広報誌あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を作成し、関係機関に送付、ホームページで公開するなどして、当センターのPRに努めている。

◆ 活動内容

1. ホームページの運営

- ・ ホームページ閲覧件数 667,008 件（令和5年4月～令和6年3月）
うち保健部門のページ閲覧件数 109,409 件

「保健部門 ホームページアクセス数トップ10」（令和5年4月～令和6年3月）全109,409件

順位	ページ内容	アクセス数	割合
1	育児もしもしキャッチ『泣き』に関する心配事	46,695	42.7%
2	育児もしもしキャッチ 多く寄せられたメッセージ	25,275	23.1%
3	育児もしもしキャッチ 泣きむし赤ちゃんとの上手なつきあい方	5,542	5.1%
4	育児もしもしキャッチに関する重要なお知らせ	4,193	3.8%
5	保健情報	3,169	2.9%
6	保健部門トップページ	2,827	2.6%
7	患者・家族会のご案内	1,895	1.7%
8	事故予防ハウス	1,813	1.7%
9	患者・家族会掲載希望団体一覧	1,543	1.4%
10	患者・家族会掲載希望団体（魚鱗癬の会ひまわり）	1,330	1.2%

2. 広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」 年2回発行（第62、63号）

◆ 評価方法

- ・ ホームページ利用者数測定と内容の調査

◆ 評価

令和5年度のホームページの年間ページ閲覧件数は667,008件で、令和4年度の2,424,756件より、約1760,000件減少した。保健部門に関するページの閲覧数がホームページ全体のアクセス数のうち16.4%あり、特に育児もしもしキャッチ関連のページの閲覧数が多くあった。今後も母子保健情報を積極的にPRできるよう、事業の評価を通してのニーズの把握と情報のタイムリーな情報発信を継続する。

活動名	10. 地域支援活動
-----	------------

1 母子健康診査の質的向上

◆ 活動内容

(1) 母子健康診査マニュアルの利活用の推進

母子健康診査マニュアルについて、市町村や保健所における個別データ取り扱いの相談や支援を行った。健康対策課母子保健グループと協力してデータの集計を行い、各保健所が開催する会議及び研修会に協力した。

愛知県母子健康診査マニュアル（第10版）の改訂に伴い、昨年度に引き続き会議や委員会等への参加を行い、保健所・保健センターに対して助言を行った。愛知県母子健康診査マニュアル（第10版）に関するQ&Aをとりまとめ、健康対策課母子保健グループと共有した（令和5年度保健所母子保健担当者連絡会（R6.3.7）で同グループより説明された）。

(2) 視聴覚検査の精度向上への取り組み

母子健康診査に従事する専門職に対し、視聴覚検査に関する研修会を開催した。

【目的】

乳幼児健康診査では、視覚・聴覚に関する検査等を実施しているが、それぞれの疾患を早期発見・早期治療することが重要である。

そのため、乳幼児健康診査に従事する保健師等の職員が、乳幼児の視覚・聴覚に関する理解を深め、適切に視覚・聴覚の実施および保健指導および乳幼児健康診査の体制整備を行うことができることを目的とする。

【対象者】

原則として、3年目までの県内の市町村保健師及び保健所保健師等

【研修日時及び会場】

令和5年10月18日（水）あいち小児保健医療総合センター 地下1階 大会議室

【主な研修内容】

講義「乳幼児の視覚の発達と乳幼児健康診査における視覚検査の意義について」

講師：あいち小児保健医療総合センター 視能訓練科専門員 堀 普美子氏

講義「新生児及び乳幼児健康診査における聴覚検査の意義と早期発見・早期介入の重要性」

講師：あいち小児保健医療総合センター 言語聴覚科主任 笠原 伸洋氏

◆ 評価方法

- ・参加数及び事後アンケート

◆ 評価

【参加者数】

- ・保健所保健師5名、市町村保健師37名の合計42名が参加した。

【アンケート結果】

- ・アンケートの回収率は100%(42名)であった。
- ・保健師の経験年数が3年までの者が90.5%(38名)であった。経験年数が5年を超える保健師の参加もあったが、母子保健にはじめてもしくは久しぶりに従事した者がほとんどで、母子保健業務に従事するうえでの研修として必要とされていることが推察された。
- ・視覚・聴覚の基礎的な知識の理解及び検査の意義について、「よく理解できた」「理解できた」と回答した

第3章 活動別の実績とその評価

者は100%であった。若年保健師の増加や異動者への技術支援として研修を継続し、検査技術の習得と定着を図っていく必要性を感じた。

◆ まとめ

当センターの医療資源の強みを活かして、乳幼児健康診査に従事する保健師等を対象とした知識・技術のスキルアップを目指した研修を継続していくことが必要である。

2 地域支援活動

令和5年度に行政や地域関係機関が主催する小児保健医療に関する会議への参加（委員としての活動など）は66回で、医師が延べ48名、保健師が延べ23名参加した。行政や地域関係機関が主催する専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動は37回で、医師が30回、保健師は7回活動した。児童虐待や在宅療育支援のため地域関係者を含めたカンファレンスは、児童虐待関係が1回であった。

会議等の活動を通じて、母子保健の向上や児童虐待対応、在宅療養支援に関わる地域の支援体制の整備に貢献した。

活動名	11. 学術活動
-----	----------

科学的根拠に基づいた小児保健活動を展開するには、日々の相談活動や他施設との連携活動、さらに情報収集、調査活動などで集積されたデータを分析し、これを広く学術研究の場で討論することが不可欠である。令和5年度には、研究活動を通じて集積されたエビデンスに基づいて、医師、保健師等による下記の学術活動を実施した。

(1) 論文発表・報告書等

題名	著者名	発表誌名		発行年
		誌名	巻：号：頁	
コロナウイルス感染症2019が地域総合病院小児科の入院診療に与えた影響	田上和憲, 杉浦至郎, 田野千尋, 柴田雄介, 加藤俊輔, 前田徹, 中田如音, 小林貴江, 足達武憲, 河邊太加志.	日本小児科学会雑誌	127(9):1175-1185	2023
幼児における食事づくりに関わる機会と食事バランスの関連 COVID-19感染拡大後の生活変化における検討	多田由紀, 上田由香理, 佐々木溪円, 杉浦至郎, 鈴木美枝子, 秋山有佳, 祓川摩有, 船山ひろみ, 衛藤久美	日本食育学会誌	2023:17(4):179-190	2023
当科への通院を終了した成人移行期アレルギー患者の現状に関するアンケート調査	辻元基, 高里良宏, 窪田祥平, 北村勝誠, 松井照明, 杉浦至郎, 伊藤浩明	日本小児臨床アレルギー学会誌	21(1)22-29	2023
COVID-19の食物アレルギーへの影響	杉浦至郎	日本小児アレルギー学会誌	38(1):76-80	2024

第3章 活動別の実績とその評価

【厚労科研】「乳幼児の発育・発達、栄養状態の簡易な評価手法の検討に関する研究」

(研究代表者 国立保健医療科学院 横山徹爾)

「乳幼児健康診査の身体測定値に体位や測定月が与える影響の評価」

研究分担者：杉浦至郎、山崎嘉久

【背景及び目的】

母子健康手帳に記載されている発育曲線作成の元データとなる乳幼児身体発育調査において、これまでの調査方式に加え、乳幼児健康診査（健診）で得られた情報を活用することを含め検討を行っている。我々はこれまでに1歳6か月児健診の身長測定値、3歳児健診の身長測定値に季節による違いがあることを報告しているが、今回は4か月児健診における身長測定値の季節変動に関して検討を行った。

【方法】

多くの児が日齢120前後で4か月健診を受診している愛知県内の4市町村から得られた4か月児健診のデータを対象とした。

【結果】

対象者(n=6,866)の平均受診日齢は121日（範囲：112-132日）であった。測定された身長平均値(±標準偏差)は8月に最大62.6(±2.1)cmとなり、3月に最小61.9(±2.0)cmとなった。

【結論】

測定月は身長の測定値に影響しており、調査資料として乳幼児健診で測定された身体測定結果を用いる場合、測定体位や測定月の影響を考慮に入れることが必要である。

【厚労科研】「乳幼児の発育・発達、栄養状態の簡易な評価手法の検討に関する研究」

(研究代表者 国立保健医療科学院 横山徹爾)

「乳幼児健康診査の身体測定値に体位や測定月が与える影響の評価」

研究分担者：杉浦至郎、山崎嘉久

【背景及び目的】

母子健康手帳に記載されている発育曲線作成の元データとなる乳幼児身体発育調査において、これまでの調査方式に加え、乳幼児健康診査（健診）で得られた情報を活用することを含め検討を行っている。乳幼児身体発育調査は2010年に実施された後、新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響を受けた延期期間を挟み直近では2023年に実施された。今回はこの間に乳幼児健康診査における測定値がどのように変化したかを評価した。

【方法】

愛知県内の保健所管内市町村（全50市町村）のうち、2011年度から2022年度の乳幼児健康診査結果が電子的に保存されていた3保健所管内（15市町村）のうち、期間内の1歳6か月児健診における身長測定が臥位で行われていた9市町村における2011年度及び2022年度の4か月児及び1歳6か月児健康診査結果を使用した。データの分布などから4か月児健診は日齢111から140の間に受診した児、1歳6か月児健診は日齢550から610の間に受診した児のデータのみを抽出して使用した。

【結果】

4か月児健診(n=8,397)における身長計測結果は2011年度：平均62.5(±2.3)cm、2022年度：平均62.2(±2.2)cm、体重計測結果は2011年度：平均6.74(±0.79)kg、2022年度：平均6.68(±0.76)kgであった。1歳6か月児健診(n=8,386)における身長計測結果は2011年度：平均79.8(±2.8)cm、2022年度：平均80.1(±2.8)cm、体重計測結果は2011年度：平均10.4(±1.1)kg、2022年度：平均10.3(±1.1)kgであった。

【結論】

愛知県内市町村における身長・体重測定結果は2011年から2022年の11年間に大きく変化していなかった。

第3章 活動別の実績とその評価

【厚労科研】「身体的・精神的・社会的 (biopsychosocial) に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための研究」

(研究代表者 福岡大学 永光信一郎)

「愛知県乳幼児健康診査情報を用いた情報の利活用と精度管理に関する研究」

研究分担者：杉浦至郎、塩之谷真弓、山崎嘉久

【背景】

乳幼児健康診査（以下乳幼児健診）の質向上の為には判定の標準化及び精度管理が重要と考えられるが、これらの評価はほとんど行われていない。愛知県内の中核市および保健所管内市町村では1985年から愛知県母子健康診査マニュアルに基づく乳幼児健診が行われ、全ての乳幼児健診結果が電子的に保存され管轄保健所及び県（あいち小児保健医療総合センター保健センター含む）に定期的に報告されている。また、2021年度から「愛知県母子健康診査マニュアル第10版」に基づく集計、報告が開始され、4か月児健診時の股関節異常に関する新しい基準を用いたスクリーニング及び股関節、視覚、聴覚異常の精度管理等が開始された。昨年我々はこれらのデータを用い、2021年度の判定標準化が不十分であること等を報告している。

【目的】

1. 愛知県内市町村の乳幼児健診結果を評価し、判定標準化の2022年度の状況に関して評価を行う。2. 愛知県内市町村の精度管理準備状況に関して評価を行う

【方法】

愛知県内の中核市および保健所管内市町村（全53市町村）からあいち小児保健医療総合センターに提出されたデータのうち、2021年、2022年共に受診者が100名以上の市町村（46市町村）のデータを用い、股関節（3～4か月児）、視覚（3歳児）、聴覚（3歳児）異常のスクリーニング検査を指標として以下の2点に関して検討を行った。1. 標準化の評価：2022年度における判定陽性者割合の自治体間差に関して評価を行い、またばらつきの指標であるGini係数等を用いて2021年度との比較を行うことで標準化の進行状況に関して評価を行った。2. 精度管理の評価：愛知県保健医療局健康医務部健康対策課が主体となって行われた、各自治体対象の質問紙調査結果を解析し各自治体の精度管理の準備状況や課題に関して評価を行った。

【結果と考察】

1. 2022年度スクリーニング陽性者の割合は股関節異常：県総計4.3%（最小市町村0.0%～最大市町村20.6%）、視覚異常（医師による管理中含む）：県総計14.2%（同1.6%～43.9%）、聴覚異常（医師による管理中含む）：県総計7.0%（同3.0%～31.9%）であり2022年度も大きな自治体間格差が認められた。Gini係数はそれぞれ2021年、2022年度の順に股関節0.57、0.60、視覚0.37、0.30、聴覚0.39、0.38であり、屈折検査機器の影響と考えられる視覚異常のスクリーニングを除き、股関節異常、聴覚異常の判定標準化は進んでいないものと考えられた。2. 対象疾患でスクリーニング陽性であった場合、股関節では1市町村、視覚では3市町村、聴覚では7市町村が口頭での受診勧奨のみと回答した。適切な受診を促し、精度管理を行う為には紹介状等を用いた受診勧奨の導入が望ましいと考えられた。

(2) 著書

なし

*保健センター等による発行冊子

令和4年度 時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析報告書
 あいち小児保健医療総合センター保健室発行（令和5年5月発行）

(3) 学会・学術研究会報告・座長

題名	発表者	年月日	学会等名称	場所
コロナ禍と子どもの事故	森本光代	2024. 1. 6	第12回日本公衆衛生看護学会	北九州市
時間外育児電話相談とLINE相談との比較から見える育児相談需要	相羽竜成	2024. 1. 22	愛知県小児保健協会学術研修会	あいち小児保健医療総合センター
診療報酬改定に伴う影響調査から見る小児医療	杉浦至郎	2023. 4. 16	第126回日本小児科学会学術集会	東京
乳幼児身体測定結果の季節変動に関する検討	杉浦至郎	2023. 6. 16	第70回日本小児保健協会学術集会	川崎市
愛知県大府市における食物アレルギー発症予防の試み (Population-based Obu-allergy-Prevention Program: POPs)	杉浦至郎	2023. 6. 25	第34回日本小児科医会総会フォーラム in あいち	名古屋市
日常診療から要支援児・家庭を効果的に“拾い上げる” 為のシステム構築	杉浦至郎	2023. 6. 25	第34回日本小児科医会総会フォーラム in あいち	名古屋市
救急外来における「要保護児童等に関する情報共有システム」の需要に関する調査	杉浦至郎	2023. 11. 1.	第82回日本公衆衛生学会総会	つくば市
COVID19の食物アレルギーへの影響	杉浦至郎	2023. 11. 18	第60回日本小児アレルギー学会学術大会	京都市

第34回日本小児科医会総会フォーラム in あいち 特別講演

・令和5年6月24日から6月25日 名古屋国際会議場

「新しい家族のカタチ ～すべての子ども赤ちゃんに家庭・家族を～」

座長 山崎 嘉久

第3章 活動別の実績とその評価

(4) 学会・研究会の開催

令和5年度愛知県小児保健協会学術研修会

・令和6年1月22日(日) あいち小児保健医療総合センター 大会議室(オンライン同時開催)

参加:69名

・特別講演

「歯科医師が障害児にできること ―障害児の口腔の健康のために―

講師:愛知学院大学歯学部 小児歯科学講座

教授 名和 弘幸

座長 あいち小児保健医療総合センター

保健室長 杉浦 至郎

・一般演題:6題

研究発表 座長 あいち小児保健医療総合センター 保健室長 杉浦至郎

(1) 健康教育の評価指標を取り入れた食に関する指導

―児童生徒の適切な食塩摂取のために―

久保田 寛子(大府市立石ヶ瀬小学校)

(2) 豊川市食育ネットワークを学校の食に関する指導に活かす

古林 郁子(豊川市立国府小学校)

(3) 食育と歯科口腔保健の連携事業

ボランティア団体が主催する「噛むカム幼児教室」の実施と評価

眞野 由香子(大府市健康増進課)

(4) 自分らしく健やかに生きるための包括的性教育の推進

～学校、家庭・地域、医師会及び行政が連携した取組を通して～

成瀬 悦子(蒲郡市保健主事部会・養護教諭部会)

(5) 長期療養児・家族・支援者ともにエンパワメントされるピアカウンセリング事業の効果

山内 菜未(愛知県豊川保健所)

(6) 時間外育児電話相談とLINE相談との比較から見える育児相談需要

相羽 竜成(あいち小児保健医療総合センター 保健センター保健室)